第5次中期計画

^{令和5年度} 事業報告書



UNIVERSITY

SENIOR HIGH SCHOOL
JUNIOR HIGH SCHOOL



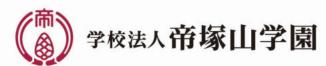


ELEMENTARY SCHOOL

KINDERGARTEN
EARLY EDUCATION







■ 目 次

理事	長メッセ-	-ジ	. 3
I.	法人の概	既要	. 4
		3称・所在地	
	2. 污	去人組織	. 4
	3. 頦	書学の精神	. 5
	4. 孝	数育の根本理念	. 5
		·····································	
	6. i	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 7
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		 里事・監事の概要	
		 牧職員の概要	
_			
ш.		既要	
		第5次中期計画(令和4年度~令和9年度)	
	`	1) 帝塚山学園のあるべき姿	
	\-	2) 帝塚山学園のあるべき姿を実現するための3つの柱	
		帝塚山学園の教職員像	
		帝塚山学園各学校園の主な教育方針	
	(-	1) 帝塚山大学	
	(2	2) 帝塚山中学校・帝塚山高等学校	
	(3	3) 帝塚山小学校	
	(2	4) 帝塚山幼稚園	
	(5	5) 帝塚山幼稚園2歳児教育	19
	4. 🕯	S学校園・法人本部の行動計画/令和5年度事業報告	20
	(~	I) 帝塚山大学	
	(2	2) 帝塚山中学校・帝塚山高等学校	24
	(3	3) 帝塚山小学校	27
	(2	4) 帝塚山幼稚園(帝塚山幼稚園2歳児教育含む)	29
	(5	5) 法人本部	31
π	け終の#	既要	22
ш.		wy ∂和5年度決算の概要	
	(~		
	(2		
	•	3) 貸借対照表関係	
	(2		
		+/ 別陸日録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	•	る。	
	Z. (*		
	(2		
	(3		
	(2		
	(Z (E		
	(6	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
	(6	5) 収益事業の状況	04

理事長メッセージ

『「帝塚山教育」を通じて 変化する時代に選ばれ続ける総合学園』を目指して

学校法人帝塚山学園 理事長 冨岡 將人



皆様におかれましては、平素より学校法人帝塚山学園の教育研究活動に格別のご理解とご支援を賜り、厚 く御礼申し上げます。

学校法人帝塚山学園は、昭和 16(1941)年の創立以来、「社会に有為な人材を育成する」との建学の精神、さらには「人間性を養う」、「よい人間をつくる」、「よい人柄をつくる」、「よい品性を培う」からなる教育の根本理念のもと、個性を尊重し、それぞれの発達段階に即した特色ある「帝塚山教育」を行ってまいりました。令和3(2021)年には創立 80 周年を迎え、2歳児教育、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、大学院を擁する総合学園として、世界で活躍できる社会に有為な人材の育成に日々努めております。

さて、本学園では、急激な少子高齢化や労働人口の減少、デジタル対応など社会構造が大きく変化しつつある現況を踏まえ、令和4(2022)年度に「学校法人帝塚山学園第5次中期計画(令和4年度~令和9年度)」を策定しました。本学園のあるべき姿『「帝塚山教育」を通じて、変化する時代に選ばれ続ける総合学園』を確実に実現するために、同計画2年目となる令和5(2023)年度においても、「教育内容の質の維持向上」、「組織力の強化」、「経営基盤の強化」からなる3つの柱の達成に向けて全力を尽くしてまいりました。

本学園の令和5(2023)年度実績の詳細報告は後掲のとおりですが、大学においては、新学長のもと、「第 5次中期計画」と合わせて策定した「帝塚山学園経営安定化計画(大学編)」に沿った諸施策を進めるほか、令 和6(2024)年度に迎える開学 60 周年に向けて具体的な取組みに着手しました。

中学校高等学校においては、新校長のもと、時代のニーズに対応した多様な教育プログラムを展開するとともに、進路指導に関する取組みを充実・強化させ、前年比増となった医学部を含む難関国公立大学への昨年度の合格者数とほぼ同等の進学実績をあげることができました。また、令和4(2022)年度末に策定した「帝塚山学園経営安定化計画(中高編)」を受け、具体的な方策を進めました。

小学校においては、AI をはじめとしたデジタル教材やタブレット端末のさらなる活用を行い、学習の個別最適化を目指すとともに、5・6年生での教科担任制を完全導入し、学びの質のさらなる向上に努めました。幼稚園においては、大学心理学部・大学院心理科学研究科との連携によるキンダーカウンセリング事業を充実した形で継続するとともに、高齢者施設の方との交流会や伝統芸能「獅子舞」の鑑賞など、地域と連携した新たな取組みを行いました。また、令和5(2023)年度末には、「帝塚山学園経営安定化計画(小幼編)」を策定し、令和6(2024)年度からの実行に向けて、体制を整えました。

法人本部においては、約2年に及ぶ工期で行った学園前キャンパス 16 号館の空調等大規模改修工事が令和5(2023)年度末に完了し、「安全・安心・エコキャンパスの実現」に資することができました。

これからの予測が困難な複雑で変化の激しい社会を生き抜くために子どもたちはさまざまな力を身につけなければなりません。同時に、経営面においては学校を取り巻く状況が目まぐるしく変わっており、この難局を乗り越えるには、明確な指針に沿って法人本部及び各学校園がスピード感を持って対応していく必要があります。そのために、「帝塚山学園第5次中期計画」及びこのたび大学編・中高編・小幼編の3編が整った「帝塚山学園経営安定化計画」を PDCA サイクルを意識して確実に遂行することが必須となっております。

「変化する時代に選ばれ続ける総合学園」として精励してまいりますので、一層のご支援・ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

I. 法人の概要

1. 名称・所在地

名 称 学校法人帝塚山学園

設 立 昭和16年2月28日

理事長 冨岡 將人

所 在 地 主たる事務所:奈良市学園南三丁目1番3号

TEL 0742-43-4433 FAX 0742-48-9811

https://www.tezukayamagakuen.jp/

学園前キャンパス:奈良市学園南三丁目1番3号

法人本部

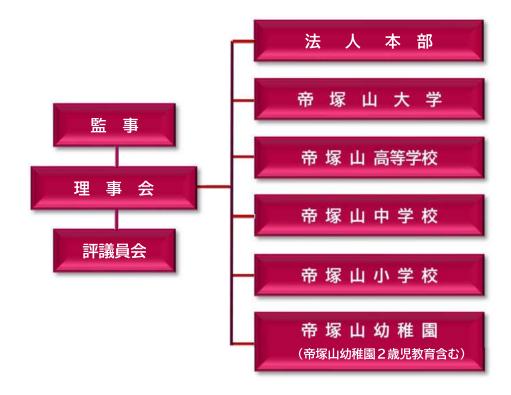
帝塚山大学(心理科学研究科/心理学部·現代生活学部·教育学部)

帝塚山高等学校/帝塚山中学校/帝塚山小学校/帝塚山幼稚園/帝塚山幼稚園2歳児教育

東生駒キャンパス:奈良市帝塚山七丁目1番1号

帝塚山大学(人文科学研究科/文学部・経済経営学部・法学部)

2. 法人組織



3. 建学の精神

社会に有為な人材を育成する

学校法人帝塚山学園は、初代理事長の山本藤助氏個人と、氏が関係する団体及び大阪電気軌道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)等からの寄付により、昭和16年2月28日に設立されました。設立時の寄附行為第3条(目的)「(略)国家有為ノ国民ヲ練成スルヲ以テ目的トス」はその後の変更を経て、昭和52年に「この法人は教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い、学校教育を行い、社会に有為な人材を育成することを目的とする」と謳われました。

爾来、時代の潮流や社会の要請に応え変容しながらも、創立時の建学の精神は本学園寄附行為における目的として明記され今日に至っています。

4. 教育の根本理念

『子供や若い人達は学園の宝』

教育の根本理念

・人間性を養う・よい人間をつくる

・よい人柄をつくる

・よい品性を培う

本学園は、森礒吉 第2代理事長が建学の精神に基づき示された「教育の根本理念」を掲げ、<u>学園の宝である学生・生徒・児童・園児を主体としてそれぞれの発達段階に応じて心身共に正しく伸ばしてゆく「帝塚山教育」</u>を教職員一丸となり、全力を挙げて展開しています。

「(略)帝塚山学園にある、人間の発育段階に応ずる教育機関のすべては、根本理念として『人間性を養う』、『よい人間をつくる』、『よい人柄をつくる』、『よい品性を培う』」を標榜する。宝は磨かれて、真の宝としてあらねばならぬ。学校は、学生・生徒・児童・園児・幼児の主体性が存分に発揮できるように、あらゆる努力を尽くすべきである。よい先生に集まって戴くのも、建物や設備をよくするのも、客体を究めることを促進する環境を整える為である。(略)」

(引用:学校法人帝塚山学園『昭和47年度学園総覧』)



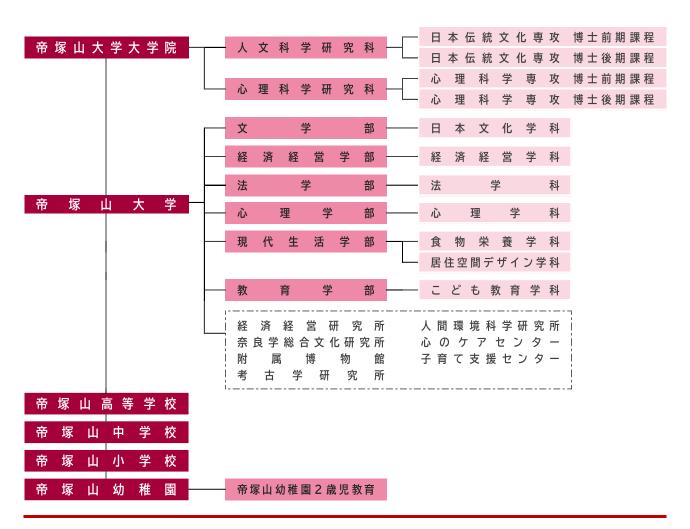
5. 沿 革

年	事項
昭和16年	財団法人帝塚山学園創立
HE/11104	州西海八市場山子園創立 帝塚山中学校開校
	初代理事長 山本 藤助
昭和22年	学制改革により新制中学校設置
昭和23年	新制高等学校設置
昭和26年	利前向守子代改員 私立学校法制定により財団法人から学校法人として
哈和乙〇十	松立子校伝前たにより射団伝人がら子校伝入として 寄附行為変更認可
四和り7年	
昭和27年	帝塚山幼稚園開園
四和26年	帝塚山小学校開校
昭和36年	帝塚山短期大学(文芸科・家庭生活科)開学
昭和39年	帝塚山大学(教養学部教養学科)開学
TTT A C F	第2代理事長 森 礒吉
昭和46年	帝塚山短期大学文芸科を文芸学科に名称変更
昭和50年	第3代理事長 佐伯 勇
昭和57年	帝塚山短期大学家庭生活科を家庭生活学科に名称
	変更
	帝塚山考古学研究所設置
昭和59年	帝塚山短期大学専攻科開設
昭和62年	帝塚山大学男女共学化
	帝塚山大学経済学部経済学科開設
平成元年	第4代理事長 金森 茂一郎
平成3年	帝塚山大学大学院経済学研究科経済学専攻修士
	課程開設
平成4年	帝塚山学園芸術文化研究所設置
	帝塚山学園人間環境科学研究所設置
	帝塚山大学経済経営研究所設置
平成5年	帝塚山大学経済学部経営情報学科開設
	帝塚山大学大学院経済学研究科経済学専攻博士
	後期課程開設
平成8年	帝塚山大学大学院人文科学研究科日本伝統文化
	事攻修士課程開設
平成9年	帝塚山大学法政策学部法政策学科開設
平成10年	帝塚山大学経済学部経営情報学科を改組転換、経
	営情報学部経営情報学科開設
	帝塚山大学大学院人文科学研究科日本伝統文化
Data	専攻博士後期課程開設
平成11年	帝塚山大学教養学部を改組転換、人文科学部日本
	文化学科・英語文化学科・人間文化学科開設
平成12年	帝塚山短期大学を帝塚山大学短期大学部に名称変更
	第5代理事長 山本 順英
平成13年	帝塚山大学大学院法政策研究科世界経済法制専
	攻修士課程開設
平成14年	帝塚山大学短期大学部文芸学科を文化環境学科、
	家庭生活学科を人間環境学科に名称変更
平成15年	帝塚山大学大学院法政策研究科世界経済法制専
₩-410₩	文博士後期課程開設 文学は大学となりのである。
平成16年	帝塚山大学人文科学部人間文化学科を改組転換、
	心理福祉学部心理学科・地域福祉学科開設
	帝塚山大学短期大学部を改組転換、帝塚山大学現代
	生活学部食物栄養学科・居住空間デザイン学科開設
双合17左	帝塚山大学附属博物館開設
平成17年	帝塚山大学心のケアセンター設置
	帝塚山大学短期大学部廃止 帝塚山大学教養学部教養学科廃止
	│ 帝塚山中学校女子総合コースに特進クラス・文理ク │ ラス設置
亚战10年	プク設直
平成18年	
	学専攻修士課程開設 帝塚山大学法政策学部法政策学科を改組、ビジネ
	市塚山大子伝政東子部伝政東子科を収組、ピンネ ス法学科・公共政策学科開設
	大伝子科·公共政東子科用設 帝塚山大学現代生活学部食物栄養学科管理栄養
	市場山人子現代生活子部長物末養子科官埋末養 士養成課程開設

年	事 項
平成18年	帝塚山幼稚園2歳児教育開設
十八八10年	市場山が推園と成先教育研設 帝塚山大学芸術文化研究所を奈良学総合文化研究
	所は名称変更
平成19年	帝塚山中学校男子英数コースにスーパー理系選抜
平成19年	市塚山中子校労士央数コースにスーパー連糸選扱 クラス設置
元代の左	
平成20年	帝塚山中学校・高等学校女子総合コース(特進クラ
	ス・文理クラス)を再編し、女子特進コース、女子文
7.016	理コースを開設
平成21年	帝塚山大学現代生活学部こども学科開設
	帝塚山大学人文科学部を人文学部に、同学部英語
	文化学科を英語コミュニケーション学科に名称変更
平成22年	帝塚山大学法政策学部ビジネス法学科・公共政策
	学科を改組転換、帝塚山大学法学部法学科開設
	帝塚山中学校女子コース(特進コース・文理コース)
	を改編し、女子特進Ⅱコース、女子特進Ⅱコースを
	設置
	帝塚山大学人文学部人間文化学科廃止
平成23年	帝塚山大学心理福祉学部地域福祉学科を募集停止
	帝塚山大学心理福祉学部を心理学部に名称変更
	第6代理事長 有山 雄基
平成24年	帝塚山大学経営情報学部を経営学部に名称変更
	帝塚山大学大学院人文科学研究科臨床社会心理
	学専攻修士課程を改組転換、帝塚山大学大学院心
	理科学研究科心理科学専攻博士前期課程·博士後
	期課程開設
	帝塚山高等学校女子コース(特進コース・文理コー
	ス)を改編し、女子特進Ⅱコース、女子特進Ⅱコース
	を設置
	帝塚山中学校女子コース(特進Ⅱコース、特進Ⅰコ
	ース)を改編し、女子特進コースを設置
平成25年	帝塚山中学校女子英数コースにスーパー選抜クラ
	スを設置
	帝塚山大学心理学部地域福祉学科廃止
	帝塚山大学大学院人文科学研究科臨床社会心理
	学専攻修士課程廃止
平成26年	帝塚山大学人文学部英語コミュニケーション学科を
	募集停止
	帝塚山大学人文学部を文学部に名称変更、文化創
	造学科開設
	帝塚山大学法政策学部ビジネス法学科・公共政策
	学科廃止
平成27年	帝塚山高等学校女子コース(女子特進Ⅱコース・女
	子特進 I コース)を改編し、女子特進コースを設置
	第7代理事長 吉川 勝久
平成29年	帝塚山大学文学部英語コミュニケーション学科廃止
	帝塚山大学大学院法政策研究科世界経済法制専
	攻(博士前期課程・博士後期課程)を募集停止及び
	廃止
	帝塚山大学大学院経済学研究科経済学専攻(博士
	前期課程・博士後期課程)を募集停止
平成30年	帝塚山大学文学部文化創造学科を募集停止
	帝塚山大学経済学部経済学科及び経営学部経営
	学科を改組転換、経済経営学部経済経営学科開設
平成31年	帝塚山大学現代生活学部こども学科を改組転換、
(令和元年)	帝塚山大学教育学部こども教育学科開設
令和2年	帝塚山大学大学院経済学研究科経済学専攻(博士
	前期課程・博士後期課程)を廃止
令和3年	帝塚山大学文学部文化創造学科を廃止
令和4年	第8代理事長 冨岡 將人
令和5年	帝塚山大学現代生活学部こども学科を廃止
	帝塚山大学経済学部経済学科を廃止
令和6年	帝塚山大学経営学部経営学科を廃止

6. 設置学校・学部・学科等 (令和5年5月1日現在)

学校名称		学部·学科等名称	開設年度	備 考
帝塚山大学大学院	人文科学研究科	日本伝統文化専攻 博士前期課程	平成8年度	
	人文科学研究科	日本伝統文化専攻 博士後期課程	平成 10 年度	
	心理科学研究科	心理科学専攻 博士前期課程	平成 24 年度	
	心理科学研究科	心理科学専攻 博士後期課程	平成 24 年度	
帝塚山大学	文学部	日本文化学科	平成 11 年度	
	経済経営学部	経済経営学科	平成 30 年度	
	法学部	法学科	平成 22 年度	
	心理学部	心理学科	平成 16 年度	
	現代生活学部	食物栄養学科	平成 16 年度	
	現代生活学部	居住空間デザイン学科	平成 16 年度	
	教育学部	こども教育学科	平成31年度(令和元年度)	
帝塚山高等学校	全日制課程	普通科	昭和 23 年度	
帝塚山中学校			昭和 16 年度	
帝塚山小学校			昭和 27 年度	
帝塚山幼稚園			昭和 27 年度	



7. 設置学校・学部・学科等の学生数等の状況

(1) 入学定員・入学者数・収容定員・現員数 (令和5年5月1日現在)

(単位 人)

学部·学科等名称	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
人文科学研究科 日本伝統文化専攻 博士前期課程	8	3	16	8
人文科学研究科 日本伝統文化専攻 博士後期課程	2	0	6	4
心理科学研究科 心理科学専攻 博士前期課程	20	14	40	20
心理科学研究科 心理科学専攻 博士後期課程	3	0	9	1
大学院計	33	17	71	33
文学部 日本文化学科	110	84	440	418
経済経営学部 経済経営学科	210	161	840	781
経営学部 経営学科	_		_	1
法学部 法学科	95	50	380	327
心理学部 心理学科	100	117	400	463
現代生活学部 食物栄養学科	120	84	480	418
現代生活学部 居住空間デザイン学科	70	57	280	284
教育学部 こども教育学科	100	56	400	356
大学計	805	609	3,220	3,048
帝塚山高等学校	450	325	1,350	1,028
帝塚山中学校	320	367	960	986
帝塚山小学校	80	54	480	404
帝塚山幼稚園	60	31	180	92

⁽注) 高等学校、中学校、小学校及び幼稚園の募集定員及び収容定員は次の通りである

募集定員 高等学校 340、中学校 300、小学校 70、幼稚園 50

収容定員 高等学校 1,020、中学校 900、小学校(H28:470、H29:460、H30:450、R1:440、R2:430 R3 以降:420)、幼稚園(H28:160、H29 以降:150)

(2) 収容(募集)定員充足率(各年度5月1日現在)

(単位 倍)

学校名称	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
帝塚山大学大学院	0.30	0.40	0.44	0.47	0.32	0.32	0.46
帝塚山大学	0.84	1.00	1.06	1.10	1.12	1.06	0.94
帝塚山高等学校	1.06	0.97	0.99	1.01	1.03	1.05	1.00
帝塚山中学校	1.12	1.12	1.11	1.09	1.11	1.05	1.09
帝塚山小学校	1.03	1.04	1.07	1.05	1.05	1.02	0.96
帝塚山幼稚園	0.84	0.90	0.87	0.84	0.72	0.71	0.61

⁽注)1 小数点以下第3位切り捨て

(注)2 大学院、大学は収容定員で算出、高等学校以下は募集定員で算出

8. 理事・監事の概要 (令和5年5月1日現在)

区分	定 数	実 数
理 事	14 人以上 18 人以内	14 人
監事	2人以上 3人以内	3人

(選任条項別五十音順)

区分	理事の 選任区分	氏 名	就任年月日	常 勤・ 非常勤の別	主な現職等
理事長	_	冨岡 將人	R4.4.1	常勤	(再掲)
理 事	学 園 長	冨岡 將人	H26.4.1	常勤	学校法人帝塚山学園 学園長
	大学長	奥村 由美子	R5.4.1	常勤	帝塚山大学 学長
	校長等	小林 健	R5.4.1	常勤	帝塚山中学校校長・帝塚山高等学校校長
		野村 至弘	Н31.4.1	常勤	帝塚山小学校 校長
	本部事務局長	増井 敏伯	Н30.4.1	常勤	学校法人帝塚山学園 本部事務局長
	評 議 員	小川 育子	R2.4.1	非常勤	帝塚山大学同窓会 会長
		塚本 真紀	R4.4.1	常勤	帝塚山幼稚園 園長
		松岡 正格	H29.4.1	常勤	学校法人帝塚山学園 常務理事
		綿谷 基	R2.4.1	非常勤	帝塚山学園同窓会 会長
	学識経験者	有山 雄基	Н9.4.1	非常勤	元学校法人帝塚山学園 理事長
		大林 剛郎	Н8.4.1	非常勤	株式会社大林組代表取締役 会長学校法人慶応義塾 評議員
		小林 哲也	R5.4.1	非常勤	近鉄グループホールディングス株式会社 代表取締役会長 グループCEO
		西口 廣宗	H17.4.1	非常勤	学校法人東大寺学園 理事·評議員
		吉川 勝久	H27.3.30	非常勤	前学校法人帝塚山学園 理事長
監事		泉川 邦充	R5.4.1	非常勤	近鉄グループホールディングス(株) 取締役常務 執行役員
		福井 英之	R5.4.1	非常勤	さほがわ総合法律事務所 弁護士
		松谷 幸和	R2.4.1	非常勤	奈良県信用保証協会 会長

(注) 就任年月日は当初就任日

(1) 責任限定契約

私立学校法に従い、令和2年4月1日から責任限定契約を締結した。

対象役員

非業務執行理事

(小川 育子、綿谷 基、有山 雄基、大林 剛郎、小林 哲也、西口 廣宗、吉川 勝久) 監事

(泉川 邦充、福井 英之、松谷 幸和)

② 契約内容の概要

非業務執行理事がその職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がないときは、金 10 万円と、役員報酬の2年分との、いずれかの高い額を責任限度額とする。

監事がその職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がないときは、金 180 万円と、役員報酬の2年分との、いずれかの高い額を責任限度額とする。

③ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置 契約内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

(2) 役員賠償責任保険制度への加入

理事会報告の上、令和2年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した。また、私立学校法に従い、 理事会決議により令和3年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入している。

① 団体契約者 日本私立大学協会

② 被保険者

記名法人 学校法人帝塚山学園 個人被保険者 理事、監事、評議員

- ③ 補償内容
 - 7. 役員(個人被保険者)に関する補償 法律上の損害賠償金、争訟費用等
 - イ. 記名法人に関する補償

法人内調查費用、第三者委員会設置·活動費用等

- ④ 支払い対象とならない主な場合(職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置) 法律違反に起因する対象事由等
- ⑤ 保険期間中総支払限度額 3億円

9. 評議員の概要 (令和5年5月1日現在)

区分	定 数	実 数
評議員	40 人以上 55 人以内	41人

(選任条項別五十音順)

区分 流化区分 氏名 就任年月日 理事業 主な現職等 青木 修 R5.4.1 学校法人帝塚山学園 本部事務局次長 奥村 由美子 R3.4.1 兼理事 帝塚山大学 学長 河口 充勇 R5.4.1 帝塚山大学 副学長 小林 健 R4.4.1 兼理事 帝塚山大学 副学長 杉村 智子 R5.4.1 帝塚山大学 教育学部長 鈴木 卓治 R5.4.1 帝塚山大学 全学教育開発センター長 城本 真紀 H16.4.1 兼理事 帝塚山大学 現代生活学部長 沙川 ひとみ R5.4.1 帝塚山大学 現代生活学部長 野村 至弘 H31.4.1 兼理事 学校法人帝塚山学園 本部事務局長 保田 理惠 R2.4.1 帝塚山中学校 教頭 青沼 経一 H26.4.1 中 ル口 哲夫 R5.4.1 中 東京 日 R5.4.1 中 東京山中学校 教頭 市家山高等学校 副校長 市別 経一 H26.4.1 中 上田 明美 R2.4.1 中 小川 青子 H29.4.1 兼理事 帝塚山短期大学同窓会会長 正井 政弘 R2.4.1 ー 森本 喜久 R2.4.1 ー 清谷 基 H29.4.1 兼理事 帝塚山党副大学同窓会会長 海洋山原町 本 塚山原町 本 塚山原町 会長 東京 古 第2.4.1 ー 東京 古 第2.4.1 ー 東京 古 第2.4.1 ー <td< th=""><th></th><th>評議員の</th><th></th><th></th><th></th><th>(選仕条項別五下百順)</th></td<>		評議員の				(選仕条項別五下百順)
集村 由美子 R3.4.1 兼理事 帝塚山大学 学長 河口 充房 R5.4.1 帝塚山大学 副学長 熊谷 礼子 R5.4.1 帝塚山大学 副学長 小林 健 R4.4.1 兼理事 帝塚山大学 教育学部長 鈴木 卓治 R5.4.1 帝塚山大学 教育学部長 塚本 真紀 H16.4.1 兼理事 帝塚山大学 全学教育開発センター長 塚本 真紀 H16.4.1 兼理事 帝塚山大学 現代生活学部長 飛世 昭裕 H29.4.1 兼理事 帝塚山大学 副学長 法学部長・図書館長 野村 至弘 H31.4.1 兼理事 帝塚山小学校 校長 増井 敏伯 H29.4.1 兼理事 学校法人帝塚山高等学校 副校長 備塚山中学校 翻校長・帝塚山高等学校 副校長 市塚山中学校 教頭 一 青沼 経一 H26.4.1 — — 上田 明美 R2.4.1 — — 小川 育子 H29.4.1 兼理事 帝塚山大学同窓会会長 — 本業 者 谷口 裕子 R1.5.28 帝塚山知嗣大学同窓会会長 — 工井 政弘 R2.4.1 — — 市場 政弘 R2.4.1 — — 市場 田田舎 市塚山東県 市場 中塚山本学社会会長 一 <t< td=""><td>区分</td><td></td><td>氏 名</td><td>就任年月日</td><td>理事兼務者</td><td>主な現職等</td></t<>	区分		氏 名	就任年月日	理事兼務者	主な現職等
河口 充勇			青木修	R5.4.1		学校法人帝塚山学園 本部事務局次長
#浴 礼子 R5.4.1 帝塚山大学 副学長 小林 健 R4.4.1 兼理事 帝塚山中学校 校長・帝塚山高等学校 校長 杉村 智子 R5.4.1 帝塚山大学 教育学部長 鈴木 卓治 R5.4.1 帝塚山大学 全学教育開発センター長 塚本 真紀 H16.4.1 兼理事 帝塚山太学 現代生活学部長 飛世 昭裕 H29.4.1 帝塚山大学 副学長・法学部長・図書館長 野村 至弘 H31.4.1 兼理事 帝塚山小学校 校長 増井 敏伯 H29.4.1 兼理事 帝塚山小学校 校長 増井 敏伯 H29.4.1 兼理事 帝塚山小学校 教長 中田 理恵 R2.4.1 帝塚山中学校 副校長・帝塚山高等学校 副校長 中田 理恵 R2.4.1 帝塚山中学校 教頭 青沼 経一 H26.4.1 一 上田 明美 R2.4.1 一 小川 育子 H29.4.1 兼理事 帝塚山大学同窓会 会長 玉井 政弘 R2.4.1 一 森本 喜久 R2.4.1 一 吉田 佳容子 R2.4.1 一			奥村 由美子	R3.4.1	兼理事	帝塚山大学 学長
小林 健 R4.4.1 兼理事 帝塚山中学校 校長・帝塚山高等学校 校長 杉村 智子 R5.4.1 帝塚山大学 教育学部長 鈴木 卓治 R5.4.1 帝塚山大学 全学教育開発センター長 塚本 真紀 H16.4.1 兼理事 帝塚山幼稚園 園長 辻川 ひとみ R5.4.1 帝塚山大学 現代生活学部長 飛世 昭裕 H29.4.1 兼理事 帝塚山小学校 校長 増井 敏伯 H29.4.1 兼理事 帝塚山小学校 校長 増井 敏伯 H29.4.1 兼理事 学校法人帝塚山学園 本部事務局長 保田 理恵 R2.4.1 帝塚山中学校 副校長・帝塚山高等学校 副校長 市富 経一 H26.4.1			河口 充勇	R5.4.1		帝塚山大学 文学部長
接付 智子 R5.4.1			熊谷 礼子	R5.4.1		帝塚山大学 副学長
法人職員 鈴木 卓治 R5.4.1 帝塚山大学 全学教育開発センター長 塚本 真紀 H16.4.1 兼理事 帝塚山幼稚園 園長 辻川 ひとみ R5.4.1 帝塚山大学 現代生活学部長 飛世 昭裕 H29.4.1 兼理事 帝塚山大学 副学長・法学部長・図書館長 野村 至弘 H31.4.1 兼理事 学校法人帝塚山学園 本部事務局長 保田 理恵 R2.4.1 帝塚山中学校 副校長・帝塚山高等学校 副校長 山口 哲夫 R5.4.1 一 足立 幸子 R5.4.1 一 上田 明美 R2.4.1 一 小川 育子 H29.4.1 兼理事 帝塚山大学同窓会 会長 玉井 政弘 R2.4.1 — 森本 喜久 R2.4.1 — 吉田 佳容子 R2.4.1 — 吉田 佳容子 R2.4.1 —			小林 健	R4.4.1	兼理事	帝塚山中学校 校長・帝塚山高等学校 校長
接人職員			杉村 智子	R5.4.1		帝塚山大学 教育学部長
塚本 真紀 H16.4.1 兼理事 帝塚山幼稚園 園長 注川 ひとみ R5.4.1 帝塚山大学 現代生活学部長 飛世 昭裕 H29.4.1 帝塚山大学 副学長・法学部長・図書館長 野村 至弘 H31.4.1 兼理事 帝塚山小学校 校長 増井 敏伯 H29.4.1 兼理事 学校法人帝塚山学園 本部事務局長 保田 理恵 R2.4.1 帝塚山中学校 副校長・帝塚山高等学校 副校長 由口 哲夫 R5.4.1 帝塚山中学校 教頭 青沼 経一 H26.4.1 一 上田 明美 R2.4.1 一 上田 明美 R2.4.1 一 小川 育子 H29.4.1 兼理事 帝塚山大学同窓会 会長 至本 華子 本子 本子 本子 本子 本子 本子 本子		, 注 / 聯 昌	鈴木 卓治	R5.4.1		帝塚山大学 全学教育開発センター長
飛世 昭裕 H29.4.1 帝塚山大学 副学長·法学部長·図書館長 野村 至弘 H31.4.1 兼理事 帝塚山小学校 校長 増井 敏伯 H29.4.1 兼理事 学校法人帝塚山学園 本部事務局長 保田 理惠 R2.4.1 帝塚山中学校 副校長·帝塚山高等学校 副校長 山口 哲夫 R5.4.1 — 足立 幸子 R5.4.1 — 上田 明美 R2.4.1 — 小川 育子 H29.4.1 兼理事 帝塚山大学同窓会 会長 本井 政弘 R2.4.1 — 森本 喜久 R2.4.1 — 吉田 佳容子 R2.4.1 —		公八噸貝	塚本 真紀	H16.4.1	兼理事	帝塚山幼稚園 園長
野村 至弘 H31.4.1 兼理事 帝塚山小学校 校長 増井 敏伯 H29.4.1 兼理事 学校法人帝塚山学園 本部事務局長 保田 理恵 R2.4.1 帝塚山中学校 副校長・帝塚山高等学校 副校長 山口 哲夫 R5.4.1 一 足立 幸子 R5.4.1 — 上田 明美 R2.4.1 — 小川 育子 H29.4.1 兼理事 帝塚山大学同窓会 会長 本井 政弘 R2.4.1 — 森本 喜久 R2.4.1 — 吉田 佳容子 R2.4.1 —			辻川 ひとみ	R5.4.1		帝塚山大学 現代生活学部長
評議員 増井 敏伯 H29.4.1 兼理事 学校法人帝塚山学園 本部事務局長 保田 理恵 R2.4.1 帝塚山中学校 副校長・帝塚山高等学校 副校長 山口 哲夫 R5.4.1 一 足立 幸子 R5.4.1 — 上田 明美 R2.4.1 — 小川 育子 H29.4.1 兼理事 帝塚山大学同窓会 会長 本井 政弘 R2.4.1 — 森本 喜久 R2.4.1 — 吉田 佳容子 R2.4.1 — 古田 佳容子 R2.4.1 —			飛世 昭裕	H29.4.1		帝塚山大学 副学長・法学部長・図書館長
保田 理惠 R2.4.1 帝塚山中学校 副校長·帝塚山高等学校 副校長 山口 哲夫 R5.4.1 帝塚山中学校 教頭 青沼 経一 H26.4.1 — 足立 幸子 R5.4.1 — 上田 明美 R2.4.1 — 小川 育子 H29.4.1 兼理事 帝塚山大学同窓会 会長 五井 政弘 R2.4.1 — 森本 喜久 R2.4.1 — 吉田 佳容子 R2.4.1 —			野村 至弘	H31.4.1	兼理事	帝塚山小学校 校長
山口 哲夫 R5.4.1 帝塚山中学校 教頭 青沼 経一 H26.4.1 — 足立 幸子 R5.4.1 — 上田 明美 R2.4.1 — 小川 育子 H29.4.1 兼理事 帝塚山大学同窓会 会長 本日 裕子 R1.5.28 帝塚山短期大学同窓会 会長 玉井 政弘 R2.4.1 — 吉田 佳容子 R2.4.1 — 吉田 佳容子 R2.4.1 —	評議員		増井 敏伯	H29.4.1	兼理事	学校法人帝塚山学園 本部事務局長
青沼 経一 H26.4.1 — 足立 幸子 R5.4.1 — 上田 明美 R2.4.1 — 小川 育子 H29.4.1 兼理事 帝塚山大学同窓会 会長 本日 谷口 裕子 R1.5.28 帝塚山短期大学同窓会 会長 玉井 政弘 R2.4.1 — 森本 喜久 R2.4.1 — 吉田 佳容子 R2.4.1 —			保田 理恵	R2.4.1		帝塚山中学校 副校長・帝塚山高等学校 副校長
足立 幸子 R5.4.1 — 上田 明美 R2.4.1 — 小川 育子 H29.4.1 兼理事 帝塚山大学同窓会会長 谷口 裕子 R1.5.28 帝塚山短期大学同窓会会長 玉井 政弘 R2.4.1 — 森本 喜久 R2.4.1 — 吉田 佳容子 R2.4.1 —			山口 哲夫	R5.4.1		帝塚山中学校 教頭
上田 明美 R2.4.1 — 小川 育子 H29.4.1 兼理事 帝塚山大学同窓会 会長 卒業者 谷口 裕子 R1.5.28 帝塚山短期大学同窓会 会長 玉井 政弘 R2.4.1 — 森本 喜久 R2.4.1 — 吉田 佳容子 R2.4.1 —			青沼 経一	H26.4.1		_
本業者 H29.4.1 兼理事 帝塚山大学同窓会会長 谷口裕子 R1.5.28 帝塚山短期大学同窓会会長 玉井政弘 R2.4.1 — 森本喜久 R2.4.1 — 吉田佳容子 R2.4.1 —			足立 幸子	R5.4.1		_
卒業者 谷口 裕子 R1.5.28 帝塚山短期大学同窓会 会長 玉井 政弘 R2.4.1 — 森本 喜久 R2.4.1 — 吉田 佳容子 R2.4.1 —			上田 明美	R2.4.1		_
玉井 政弘 R2.4.1 — 森本 喜久 R2.4.1 — 吉田 佳容子 R2.4.1 —			小川 育子	H29.4.1	兼理事	帝塚山大学同窓会 会長
森本 喜久 R2.4.1 — 吉田 佳容子 R2.4.1 —		卒 業 者	谷口 裕子	R1. 5. 28		帝塚山短期大学同窓会 会長
吉田 佳容子 R2.4.1 —			玉井 政弘	R2. 4. 1		_
			森本 喜久	R2.4.1		_
綿谷 基 H29.4.1 兼理事 帝塚山学園同窓会 会長			吉田 佳容子	R2.4.1		_
			綿谷基	H29.4.1	兼理事	帝塚山学園同窓会 会長

(注) 就任年月日は当初就任日

区分	評議員の 選任区分	氏 名	就任年月日	理事兼務者	主な現職等
	理事長	富岡 將人	R4.4.1	兼理事	学校法人帝塚山学園 理事長
	学 園 長	富岡 將人	H26.4.1	兼理事	学校法人帝塚山学園 学園長
		有山 雄基	Н9.4.1	兼理事	元学校法人帝塚山学園 理事長
		植田 良壽	R2.4.1		奈良交通株式会社 代表取締役会長
		大林 剛郎	H26.4.1	兼理事	株式会社大林組 代表取締役会長 学校法人慶応義塾 評議員
		小林 哲也	R5. 4. 1	兼理事	近鉄グループホールディングス(株) 代表取締役 会長 グループCEO
		白川 正彰	H29.4.1		近鉄グループホールディングス株式会社 取締役 専務執行役員
	学識経験者	竹原 優	H23.4.1		帝塚山大学同窓会 書記
		辰巳 友昭	H23.4.1		学校法人辰巳学園 理事長
評議員		西口 廣宗	H17.4.1	兼理事	学校法人東大寺学園 理事·評議員
		錦織 方人	H20.4.1		医療法人一路会 錦織病院 理事長
		前田 憲一郎	H17.4.1		帝塚山学園同窓会 副会長
		松岡 正格	H29.4.1	兼理事	学校法人帝塚山学園 常務理事
		吉川 勝久	H27.4.1	兼理事	前学校法人帝塚山学園 理事長
		久野 規至	R4.5.27		帝塚山大学後援会 会長
		小林 伸嘉	R1.5.28		帝塚山中学校高等学校育友会 会長
		増尾 朗	R4. 5. 27		帝塚山中学校高等学校体育·文化後援会 会長
		櫻井 正寛	R4. 5.27		帝塚山小学校育友会 会長
		小林 弘明	R2.11.30		帝塚山幼稚園育友会 会長

⁽注) 就任年月日は当初就任日

10. 教職員の概要 (令和5年5月1日現在)

(1) 教員数

(単位 人)

教員		大学	中学·高校	小学校	幼稚園	計
	男	62	76	14	0	152
本務	女	40	44	10	9	103
	計	102	120	24	9	255
	男	163	21	3	0	187
兼務	女	127	29	8	1	165
	計	290	50	11	1	352
合計		392	170	35	10	607

⁽注)兼務者数は学内兼担者を除く

(2) 事務職員数

(単位 人)

事務職	事務職員		大学	中学·高校	小学校	幼稚園	計
	男	13	49	2	0	0	64
本務	女	4	35	5	2	3	49
	計	17	84	7	2	3	113
	男	0	10	0	0	0	10
兼務	兼務 女	6	81	7	2	3	99
	計	6	91	7	2	3	109
合計		23	175	14	4	6	222

(3) 平均年齢

(単位 歳)

教職員	教職員		大学	中学·高校	小学校	幼稚園	全体
	男	_	50.5	44.0	40.4	_	46.3
本務教員	女	_	52.7	42.6	41.2	39.2	46.1
	計	_	51.4	43.5	40.7	39.2	46.2
	男	53.1	49.4	59.0	_	_	50.5
本務 事務職員	女	46.5	42.7	48.2	55.0	45.7	44.3
	計	51.5	46.6	51.3	55.0	45.7	47.8

■Ⅱ.事業の概要

1. 第5次中期計画(令和4年度~令和9年度)

『「帝塚山教育」を通じて、変化する時代に選ばれ続ける総合学園』を目指す

(1) 帝塚山学園のあるべき姿

帝塚山学園は創立以来、建学の精神、教育の根本理念に基づき、2歳児教育・幼稚園から大学・大学院まで、それぞれの発達段階に応じて、「人間性を養う」、「よい人間をつくる」、「よい人柄をつくる」、「よい品性を培う」を根本理念とする帝塚山教育に全力を注ぎ、その上で各学校園が特色ある教育を展開してきました。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は教育現場にも大きな変容をもたらしましたが、更なる少子化やグローバル化の進展、Society5.0 時代の到来など、社会の急速な変化にも的確に対応して帝塚山教育の一層の充実・発展を図りながら『「帝塚山教育」を通じて、変化する時代に選ばれ続ける総合学園』を目指します。

そして、このビジョンは、役員・教職員が共有する行動規準であり、ベクトルを一つにしてビジョンの実現に取り組みます。

(2) 帝塚山学園のあるべき姿を実現するための3つの柱

① 教育内容の質の維持向上

学びを身につけ、その成果を存分に発揮できるようにするために、教員自身が教育内容を自らのこととして捉え、学校・園として組織的な改善を継続し、その時点において最高レベルの帝塚山教育を目指します。

② 組織力の強化

帝塚山教育の担い手である教員の教育力や事務職員の職務遂行力を高めるとともに、各学校園と法人とが目標・課題等を共有し、学園が一体となって推進・実行できる組織の充実発展を目指します。

③ 経営基盤の強化

学園財政は、第4次中期計画下において学校園ごとの財政健全化計画の着実な遂行により相当の 収支改善がみられました。さらに、もう一段の財務体質の改善と経営の安定化を図るため「帝塚山学 園経営安定化計画(大学編)」、「帝塚山学園経営安定化計画(中高編)」及び「帝塚山学園経営安定 化計画(小幼編)」に基づき、諸施策を実施するほか、安定的な入学者の確保などにより収支改善を 図り、「帝塚山教育」の発展を支える経営基盤の強化を目指します。

第5次中期計画(概念図)

建学の精神 社会に有為な人材を育成する

教育の根本理念 『子供や若い人達は学園の宝』

・人間性を養う・よい人間をつくる・よい人柄をつくる・よい品性を培う

帝塚山教育

- ① 心も身体も伸び伸びと伸ばす教育
- ② 個性が尊重され、いかされる教育
- ③ 情緒ゆたかで情操を高める教育
- ④ 実践力のある人間をつくる教育
- ⑤ 世のために尽くそうとする精神の涵養
 - ⑥ 自主独立の精神と自ら学ぼうとする意欲の養成
 - ⑦ 国際的な広い視野を育む教育

帝塚山学園のあるべき姿

となるために

『「帝塚山教育」を通じて、変化する時代に選ばれ続ける総合学園』を目指す

帝塚山学園のあるべき姿を実現するための3つの柱

- ① 教育内容の質の維持向上
- ② 組織力の強化
- ③ 経営基盤の強化

各学校園の重点目標 → 行動計画 (P20~)

達成に向けて

実現に向けて

各学校園・法人本部の重点目標

帝塚山大学	「時代を"生き抜く力"」と「時代の"変化に対応できる力"」を 備えた人材の育成
帝塚山高等学校・中学校	総合的な人間力の育成と進学実績の向上
帝塚山小学校	豊かな経験と学力で生きぬく力を育む教育
帝 塚 山 幼 稚 園 (2歳児教育含む)	一人ひとりに寄り添い、豊かな感性と知性を育む教育を実践する
法人本部	経営基盤の強化 — 教育研究環境の充実・人材の育成・安定した財源 —

2. 帝塚山学園の教職員像

帝塚山学園では、建学の精神・教育の根本理念・帝塚山教育に基づき、学園の教育職員像及び事務職員像 を策定しています。

教育職員像

- 1 建学の精神及び帝塚山教育の目標を理解し、実行する力を有する教員
- 2 『子供や若い人達は学園の宝』を胸に刻み、幼児・児童・生徒・学生に対する教育的愛情と教職に対する 使命感・情熱を持つ教員
- 3 自ら学ぶ意欲を持ち、教えるプロとしての高い自覚と研究・研修に裏付けられた教育実践力を持ち、幼児・ 児童・生徒・学生に学ぶ力をつけることができる教員
- 4 社会的良識を備え、高い倫理観と豊かな感性を持ち、明朗かつ健康で、人間的魅力にあふれている教員
- 5 幼児・児童・生徒・学生と保護者に信頼され、尊敬される教員
- 6 「帝塚山学園の教員」としての誇りと自覚を持ち、お互いを尊重し、共に力を合わせ行動できる教員

事務職員像

- 1 建学の精神及び帝塚山教育の目標を理解し、実行する力を有する職員
- 2 学生・生徒等を中心としたステークホルダーのためを考えて行動する職員
- 3 教育機関の持つ公の性質を理解し、高い倫理観のもと、組織の秩序を尊重して、ステークホルダーから 信頼される職員
- 4 「帝塚山学園の職員」としての誇りと自覚を持ち、お互いを尊重し、相互理解に努め、協働する職員
- 5 「学園の経営方針」を常に念頭に置いて、経営課題達成のため、計画性を持ち迅速に各所属部署における課題解決に努める職員
- 6 常に目的意識を持って、職務に必要な幅広い視野と専門的知識の習得に積極的で、自ら創造的に提案 をし、責任を持って実行する職員

3. 帝塚山学園各学校園の主な教育方針

(1) 帝塚山大学

本学は、教育基本法並びに学校教育法に基づき、広い国際的視野の上に、日本人としての深い自覚と 高い識見を持ち、社会の要請に応え得る教養と創造力を備えた人材を育成するために、これに適する学 問を教授研究することを目的としています。

① ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)

帝塚山大学(以下「本学」)は、「広い国際的視野の上に、日本人としての深い自覚と高い識見を持ち、 社会の要請に応え得る教養と創造力を備えた人材を育成する」という本学の教育理念にもとづき、 Society5.0 に向けた人材育成を念頭に、本学の各学位プログラムの課程を修め、所定の単位の修 得と必修等の条件を充たすとともに、以下の知識・能力・資質等を身につけた者に卒業を認定し、学位 を授与します。そのために、大学全体のアセスメントプラン(アセスメント・ポリシー)を策定します。

- 1) <専門的知識と技能> 各分野の専門的知識と技能を修得している。
- 2) <知識や技能の活用> 変化する社会状況に応じて、専門的知識や技能を活用することができる。
- 3) <主体的な意識と態度> 自らの目標をもち、その実現のために主体的に学ぶことができる。
- 4) <多様なコミュニケーション> 文化・社会的背景の異なる多様な人々について理解し、協働することができる。
- 5) <社会人としての自立> 社会人としての責任感をもち、社会の一員として適切な行動ができる。

② カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)

本学は、ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)に掲げる知識・能力・資質等を身につけさせるため、以下のような教育内容と教育方法にもとづき、共通教育科目、専門教育科目およびその他必要とする科目を体系的に編成し、講義、演習、実習等を適切に組み合わせた授業を実施します。そのために、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、ナンバリングなどを活用し、カリキュラムの体系化を図ります。

1)教育内容

- (ア) 高校から大学への学生の円滑な移行をめざし、初年次教育を行うとともに、卒業後の進路や生き方について考えさせるためのキャリア教育を行う。また、健康で充実した学生生活を送れるよう、スポーツ関連科目も設ける。
- (イ) 専門教育の基礎となる数理・データサイエンス(「統計・情報」)「科学」「歴史・人文」「社会・文化」および外国語を中心とする「言語リテラシー」の各分野の知識と技能を学ぶようにする。
- (ウ) 専門教育については、専門分野の体系性にもとづき、必修科目や選択科目を学年・学期別に 配置する。

2) 教育方法

- (ア) 各学年・学期に少人数による演習科目を配置し、その担当教員がアドバイザーとして、学生の学 修や生活に対する助言を行う。
- (4) 主体的な学びを促進するために、アクティブ・ラーニングを広く推進するとともに、地域と連携

したプロジェクト型学習を推進する。

(ウ) 授業は、基本的に対面形式により行うものとするが、必要な場合は教育効果を十分に考慮したうえで遠隔形式により行うこととする。

3) 学修成果の評価

- (ア) 学修成果については、アセスメントプラン(アセスメント・ポリシー)にもとづき評価する。
- ③ アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針) 本学は、教育理念に掲げた人材を育成するために、以下のことを入学者に求めます。

1) 求める学生像

- (7) 他者との対面状況で自分の意志を伝えることができること。
- (4) 学びたい学部・学科、研究科等の知識や技能を地域や社会で生かしたいという意欲があること。
- (ウ) 学びたい学部・学科、研究科等が掲げる人材養成目的を理解していること。
- 2) 入学までに修得すべき内容・水準
 - (ア) 高等学校の教育課程を幅広く修得していること。
 - (4) 高等学校までの学びや活動などを通じて「思考力」「判断力」「表現力」を身につけていること。
 - (ウ) 高等学校までの学びや活動などに主体性や積極性をもち、多様な人々と協働して取り組んだ経験を有していること。

このような入学者の選抜は、学力検査のほか、小論文、面接、集団討論、調査書などを活用し、志願者の能力や資質を多面的・総合的に評価して実施します。

詳しくは、帝塚山大学ホームページ https://www.tezukayama-u.ac.jp/ をご覧ください。

(2) 帝塚山中学校・帝塚山高等学校

教育の特色 個性を伸ばし、人間力を育てる。

- ① バランスのとれた人間を育てる「力の教育」
- ② 目標達成を確実にサポートする「コース制」
- ③ 別学と共学の良さを取り入れた「男女併学」
- ④ 中学生から磨く「グローバルキャリア」
- ⑤ 活発なクラブ活動と特色ある学校生活
- ⑥ 自然と立地に恵まれた理想の教育環境

詳しくは、帝塚山中学校・高等学校ホームページ https://www.tezukayama-h.ed.jp/ をご覧ください。

(3) 帝塚山小学校

教育の特色 「品性豊かな、考える子ども」を目標に教育します。

- ① 3つの柱
 - 1) 「考える子ども」を育てる
 - 2) 心を磨き「共感力」を高める
 - 3) 本物にふれ「可能性」を広げる
- ② 6年間の成長
- ③ 豊かな学力
 - 1) 基礎学力
 - 2) 英語·国際理解教育
 - 3) ICT教育
 - 4) 自然·環境教育
 - 5) 体験学習
 - 6) 情操教育

詳しくは、帝塚山小学校ホームページ https://www.tezukayama-e.ed.jp/ をご覧ください。

(4) 帝塚山幼稚園

教育の特色 集団の中での様々な体験を通じて、時代を生き抜くための根っこを育てます。

- ① さまざまな自然体験を通じて、豊かな人間性をはぐくむ
- ② チャレンジプログラムや親子教室など、五感教育で感性と知性を養う
- ③ 専門教師の体育指導により、健全な心と元気な身体をつくる
- ④ 友だちと協力し、行動する事で、礼節や思いやりを身につける
- ⑤ 国際感覚の育成
- ⑥ コンピュータ教育の実施

詳しくは、帝塚山幼稚園ホームページ https://www.tezukayama-k.jp/ をご覧ください。

(5) 帝塚山幼稚園2歳児教育

教育の特色 2歳からの早期教育 (未就園児クラス) で、しっかりした根っこを育てます。 幼稚園との連携も図りながら教育します。

- ① あいさつと返事がしっかりできる子ども
- ② 自分のことは自分でやろうとする子ども
- ③ どんなことにも興味や関心を持てる子ども

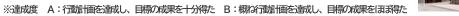
詳しくは、帝塚山幼稚園ホームページ https:/www.tezukayama-k.jp/ をご覧ください。

4. 各学校園・法人本部の行動計画/令和5年度事業報告

(1) 帝塚山大学

重点目標

「時代を"生き抜く力"」と「時代の"変化に対応できる力"」を備えた人材の育成



		画筆成度は5割程度であり、成果を得るに至っていない D:計画に着手したものの成果をあげることができず、改善が必要
第5次中期計画/行動計画	達成度	令和5年度実績報告
		①-1 『帝塚山大学 はじまりの物語』を令和5年度版に改訂し、全新入生へ配付して帰属意識向上の機会を設けた。全学的な自校教育プログラムの実施には至っていないものの、学部単位では実施できている。 ①-2 各学部で自学部教育を実施するとともに、人材養成目的確認テストを学生へ課すなどして認知度
		向上に努めた。
		①-4 学年暦の決定に伴い、記念行事の開催日を策定した。具体的内容の検討については、令和6年度に実施する。
1 理念・目的の構成員やステークホルダーへの浸透	В	①-5「大学通信帝塚山」は在校生・卒業生への送付に加えてオープンキャンパスでも配布した。今年度は参加者が増え、保護者説明会も実施したことから配布数も増え、ブランドカ向上に繋がった。また初めてキャンパス周辺の飲食店を掲載し、冊子の配付も依頼したことにより新たな配布ルートを開拓できた。「実学パンフレット」についても、本学が取り組んだプロジェクトの成果の一部が編纂され、オープンキャンパスなどの募集活動での配布をはじめ、入試における合格通知にも同封しており、「実学の帝塚山大学」を効果的にPRするものとして機能した。 Instagramのフォロワー数は目標を大きく下回ったことから、業者との打合せを重ねて方針を再検討した。
		①-6 学部長会において、大学がSDGsに関わる取組みを行う意義について改めて確認する機会を持つとともに、SDGsを意識した取組みの充実を図った。
		① 大学全体としては、認証評価の受審結果から抽出された課題について改善計画を策定して、改善計画書を自己点検・評価委員会で纏め、各部署へ周知した。これを継続することでPDCAサイクル可視化の実質化を進めているが、学部レベルでは、一部で未着手となった。
	В	② 分析結果は、教学マネジメント委員会等で教育職管理者へ周知し、教育内容に反映させるよう促し、大学協議会等で公開し、教職員へ周知した。また、外部研修会で得たデータをもとに学部長会で将来構想を検討した。
		③-1 大学ホームページ、大学案内、FACT BOOKについてはスケジュール通りに制作を行った。ホームページの記事数は前年比増となった。
2 内部質保証システムの充実・強化		③-2 令和4年度におけるガバナンス・コードの遵守状況を9月25日付で大学ホームページに公開した。また、次年度以降の点検を効率化するために、根拠規定や取組みの実施状況を集約した資料を法人本部と協力して作成を進めた。
		③-3 「TALES」を使用し、主に入学希望者に対して入学準備セミナーの実施、必要な情報の受発信を行った。大学オリジナルブランドのスマホアプリの検討については、導入に向けて必要要件の精査および費用の算出を行った。なお、教育懇談会についてはコロナ5類移行に伴い、対面開催を再開した。
		④ 委員の選定等課題があり、外部評価委員会の開催に至っていない。
		⑤ 第4期認証評価に関する大綱が示されたことを受けて、資料を通読するほか研修会にも参加した。 指摘事項については、改善にかかるPDCA管理を自己点検・評価委員会において継続的に実施した。
		① 大学戦略会議において入試結果について報告を行うとともに、学部長会・将来構想委員会での議論を継続した。また、教育研究組織の見直しにも着手した。
3 教育研究組織の検証と適切な整備	Α	② 各研究所・センターの運営委員会において、活動状況を定期的に報告し継続的な点検・評価を行うとともに、紀要や研究報告、また公開講座の開講を通じて外部へも活動状況を発信した。それぞれの活動状況を勘案し、各研究所・センターの維持・継続について学長調整会議で議論を行った。
4 学習成果の検証による教育	—	① 教学マネジメント委員会において、次年度に向けて各学部等へ3つのポリシー見直しを提議し、教授会等で点検・確認を行った。あわせて、学習成果の測定指標について、学部相互間で比較する検証を実施した。
は 課程の充実	В	②-1 各学部では、これまでのプロジェクトを改善しつつ継続するほか、當麻寺の文化遺産を巡る分野横断型活動(文学部)・心理教育を活用した予防的支援事業(心理学部)などの新たな取組みも開始した。3つのポリシー見直しの際に各学部において検討し成果指標を若干更新したが、全面的な改定の必要までは認められなかった。

第5次中期計画/行動計画	達成度	令和5年度実績報告
		②-2 教務委員会において、各学部等ヘカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、ナンバリングの見直しを提議し、教授会等で点検・確認を行った。変更内容については次年度の履修要項へ反映することで、学生に周知した。
		②-3 学長室で実施した学習行動調査の集計結果をもとに、教授会において学習時間拡大に向けた方策の検討を行った。一部の学科では個人面談や授業改善アンケートを活用し、更なる履修状況の実態把握に努めた。
		②-4 原則対面授業の中で全学的にTALESを使用し、授業資料の設置、レポート提出等で活用し学習効果が得られる機能の提供ができた。また、新入生の入学前教育についてもTALESを用いて実施した。
		②-5 人文科学研究科では、研究科における適切な教育内容・方法・体制を整備すべく、学生や外部からアンケートを取りFD委員会で考察した。心理科学研究科では、研究計画書提出(M1)、修士論文中間報告会(M2)を1か月程度前倒しし、研究への早期取組みを促した。
		②-6 教職課程委員会において適切なカリキュラム設定、教員配置を行うとともに、自己点検・評価を行い、その結果を年度末に大学ホームページへ公開した。
		②-7 全学部の1年生を対象に、「データサイエンス入門」を前後期計5クラス開講するとともに、学部独自のデータサイエンス科目の展開を開始し、二段構えでのデータサイエンス教育の体制を整備した。受講者数は前年と比べ減少した。
		③-1 各学部とも1年次の「基礎演習」を必修科目とし、コミュニケーションスキルや社会人基礎力を身につける教育を行うとともに、自校教育・自学部教育をカリキュラムに組み込んだ。
		④-1 (日本文化学科) 学外実習に象徴されるようなアクティブラーニングを学部で展開した。また、学生に地域社会と繋がる 教養を身につけさせるべく、実践的な研究活動を継続し、新たに當麻寺プロジェクトにもとりかかるとと もに、信貴山成福院貫主を講師に招いた同窓会連携事業を企画・実施した。
		④-2(経済経営学科) 1年生全員に2年生から所属する実学プログラムとして、「金融/不動産スペシャリスト」「公務員」「国際観光ビジネス」「流通業界」「企業実務」の5つを用意し、認定制度を設けていることを説明し、どれを自分の将来の姿として想定するかを考える機会を作り選択させるとともに、計画的な履修を促した。
		④-3 (法学科) 履修ガイダンスにおいて公務員試験、資格試験に関連する科目や課外講座について説明し、受講を推奨した。
4 学習成果の検証による教育 課程の充実	В	④-4(心理学科) 昨年度実施していた産学連携の取組みの新たな展開について学科内で検討したものの実現に至らなかった。理由としては令和6年度は学科として地域連携や学内連携に資源を割くこととしたためであり、それらについては着実に進めることができた。
		④-5(食物栄養学科) 1~3年生については、長期休暇中に国家試験対策課題を課し、模擬試験を実施した。4年生はこれに加えて冬期講習、分野別勉強会、習熟度別および個別指導を実施した。
		④-6(居住空間デザイン学科) 1~3年生の学内展及び4年生の卒業研究展を開催した。卒業研究展では作品集を作成し、外部にも配布した。建築士学内資格講座も3年目となり、受講促進の指導を充実させることで受講者も増加した。
		④-7(こども教育学科) 次世代学校教育プログラムの履修者及び子育て支援センター事業の参加者数は前年より増加した。教 員採用試験及び幼保公務員試験の合格者数、合格率も前年を上回る結果となった。
		④-8(全学教育開発センター) 初年次教育として、「人間関係とコミュニケーション」を前後期計7クラス開講した。また、キャリア形成 支援教育として、「リーダーシップ・キャリアスキル開発」を後期集中で募集したが、応募者が少なく不開 講となった。
		④-9(人文科学研究科) 大学院生に研究者、専門職につく社会人として実社会で通用する実践力を身につけさせるべく、當麻寺プロジェクトでは地域と連携したより実践的な研究活動を、奈良学特論では東大寺、法隆寺や平群地域の古代寺院などの臨地講義をそれぞれ企画・実施した。
		④-10(心理科学研究科) 帝塚山幼稚園との教育連携提案事業による子育て支援講演会のほか、地域社会との連携として、発達 検査の協力及び発達の気になる子どもの小集団プログラム「きらきらプラネット」を実施した。
		⑤ 全学部1・3年生に「PROG」を実施し、学生向けにジェネリック・スキルに関する解説会を行うほか、結果を個別面談の資料としても活用した。また、教職員向けにも解説会をFD活動として実施し、教育内容・方法の改善に役立てた。
		⑥ 実践学生発表祭では、連携協定を締結している多摩大学と大阪電気通信大学の学生が招待発表した。他方、多摩大学においてアクティブラーニング発表祭が行われ、本学から日本文化学科と食物栄養学科の学生が発表に参加した。
		⑦ 他大学でも活躍される非常勤講師や外部機関・団体などへ外部評価アンケートを実施し、3つのポリシーと照らし合わせながら、教育・研究内容の検証を行った。

第5次中期計画/行動計画	達成度	令和5年度実績報告
		①-1 教学マネジメント委員会において、次年度に向けて各学部へ3つのポリシー見直しを提議し、アドミッション・ポリシーについても教授会等で点検・確認を行った。
		①-2 募集状況等、随時入試委員会や学部長会で報告した。次年度に向けての入試戦略については、入試広報課で検討した案を入試委員会等で審議していくことを決定した。
		①-3 高校訪問、ガイダンス等において丁寧な情報発信(受験生入試結果・得点率状況、在校生取得成績、就職活動結果報告、学部イベント報告)を実施し、面倒見のよい大学を主としたブランド力を高めることができた。交通広告は前年度の12ヵ月から10ヵ月各2週間に出稿期間を減らした。ホームページではオープンキャンパス独立ページを設定し、ダイレクトメールと併せて広報デザインを一新するなど新たな取組みを実施し、オープンキャンパス参加者数は増加した。
5 多様な入学者の受け入れと 適切な定員管理	С	①-4 学科ごとの紹介動画を制作し、大学ホームページやオープンキャンパスでの展開を行った。また、オープンキャンパスでは各学科のファンを作るために、リピーター獲得の取組みを実施した。
		② 偏差値について、現状維持は日本文化学科のみとなった。次年度に向けて、入試実施や制度の変更を入試委員会で審議し承認された。志願者数については、年内入試制度の変更により増加した。
		③ 志願者数は入試制度の変更により増やすことができたが実人数では増えておらず、目標とした入学定員充足率100%は達成できなかった。大学院も志願者数の拡大方策を検討したものの、定員充足はできなかった。
		④ 交通広告・ダイレクトメール・大学ホームページ等これまでのデザインを変更しつつ、統一感のある展開を実施。オープンキャンパスの動員につながった。
		⑤ 協定校について、募集方針を大きく変更し、志願者増に繋げた。
		① 教員人事委員会及び各学部等の教授会において、求める教員像が適切であるかの見直し・検証を行い、構成員へ周知を図った。
	В	② 教員人事委員会及び各学部等の教授会において、教員組織の編制方針が適切であるかの見直しを行い、教員の新規採用を行う際の指針とした。女性の教育管理職を積極的に起用することで活躍の場を示し、学内の意識高揚に努めた。
6 教員組織の充実と教員の資		③ 学生による授業改善アンケートを前期に行い、その結果を学部長へフィードバックするとともに、FD報告集に掲載した。また、ティーチング・ポートフォリオのあり方については、FD推進委員会で継続して検討した。
質向上		④ 教員自己評価について、教育業績、研究業績、社会貢献、管理運営の4分野を評価する制度を継続した。また、教員人事における昇任審査基準においても、4分野の評価を指標として継続するとともに検証・見直しを実施した。
		⑤-1 教職員教育功績表彰について、前期は該当者なしとなったが、後期は学部から推薦者があり3名 に対して表彰を行った。
		⑤-2 他大学での事例を収集した上で表彰制度の見直しについて検討を行ったが、結論には至らなかった。
		① TALESを利用し、授業改善アンケートを実施し、学習環境の改善に取り組んだ。ラーニングポートフォリオについては、執行部内で検討を進めているが具体的な準備を進めるには至っていない。
		②-1 各学部では、教員が学生と常にコミュニケーションを取り、学生カルテなどで必要な情報を教員間で共有するとともに、教授会等で意見交換を行っている。また、事務局とも連携を図り、その対応を大学全体として取り組んだ。
		②-2 要支援学生等については、入学前及び入学後に面談を実施しており、必要に応じて授業や試験において配慮を行った。また、学部においても個人面談を実施し、その情報を教員間で共有するなどサポート体制を構築した。
		②-3 ハラスメント防止を目的に「性の多様性〜LGBTQ+の理解と学生支援〜」をテーマにした教職員研修会を実施した。講演に続き、出席者間で意見交換を行うことで、更なる理解の深化を図った。
7 個を重視した学生支援体制の充実	В	③ 新入生オリエンテーションにおいて上級生によるピアサポートを実施した。また、日本人学生による 外国人留学生に対するピアサポートとして「日本語パートナー制度」を実施した。
		④ 令和4年度の活動実績に基づき、7月に課外活動卓越学生の表彰を行った。また、ボランティアセンター規程を制定した。令和6年度から運用を開始する。
		⑤-1 新型コロナウイルス感染症の感染症区分が5類へ移行されたことを受け、「居場所づくり」としてコロナ前の施設環境に戻した。大学祭も4年ぶりに参加者の制限をせずに開催し、3,991人の入場者を集めることができた。
		⑤-2 学生生活意識調査において、食堂に対する改善要望が多くあがっており、学生への回答を作成した。また、集計結果を学生生活委員会で報告し、改修や改善が必要な事項を引き続き検討することとなった。
		⑤-3 故障したトイレの換気扇やペーパーホルダーの更新を都度行ったが、抜本的な老朽化対応には至っていない。食堂の座席配置の見直しについては、今年度は予算を割り当てることができず対応できなかった。
		⑤-4 新型コロナウイルス感染症の感染症区分が5類になり、コロナ対応として設置していた食堂のパーテーションは取り払ったが、引き続き消毒液を校舎入口に設置した。

第5次中期計画/行動計画	達成度	令和5年度実績報告
		⑤-5 新型コロナウイルス感染症の感染症区分が5類に引き下げとなったことに伴い、コロナ前と同じく授業開講時のフォレストカフェ営業時間後の開放を行っているが、オンライン学習環境としての機能を持たせるには至らなかった。
		⑤-6 令和6年度から両キャンパスの学生生活課にボランティアセンターを設置することが決定された。 ボランティアセンターでは、学生のボランティア活動についての情報提供等の支援を行うこととした。
		⑥ 教学支援課・学生生活課・キャリアセンターと連携して定期的に、また必要に応じて要配慮学生に関する情報共有ミーティングを行い、対応時の注意点を確認した。また、要配慮学生には学生相談室や保健室の利用を促した。
7 個を重視した学生支援体制の充実	В	⑦ 日本語学校との懇意関係を更に深めるため、進学相談会への参加を昨年比1.6倍、対応した留学生数を2.2倍に増加させた。また、初めての取組みとして、後期募集にあわせて奈良県内の日本語学校を中心に訪問を行った。
		®-1 各学科の特色を活かしたキャリア教育を行い、就職率についても高水準で推移した。また、今年度は本学としての「おすすめ優良企業」・「おすすめ企業」一覧を作成して、特色ある就職支援のツールの一つとした。
		®-2 今年度、一部の個別企業説明会は引き続きオンライン対応としたが、合同業界研究や合同企業説明会については、対面形式に戻して実施した。
		 ⑨ 資格コーナーとの連携により合格率の向上に努めたが、向上した講座(資格)は約半数程度であった。
		① キャリアセンターホームページをリニューアルして、いつでも学生が就職支援の取組みや就職活動の 情報を閲覧できるように整備するとともに、父母等への周知も行った。
		① 『奈良学研究』・『日本文化史研究』は、大学院生・卒業生の投稿も得て、従前に増して多彩な内容とすることができた。また公式X(旧twitter)を開設し、公開講座等の情報発信を新たな方法で展開できた。
		② 科研費申請における支援体制の見直しを行い、説明会のオンデマンド化や研究計画調書の作成マニュアルの配付、外部が提供する競争的資金申請支援動画の採用など、新たな支援策を複数講じて支援体制の強化を行った。
8 教育研究等環境の整備と適 切な管理運営	В	③ クラウドファンディングや寄付金募集に関しては、大学だけの取組みでは無く、法人本部の協力も得て寄付金獲得に向けた体制整備が必要であったにも係らず、関係者を交えての議論を全く行う事ができなかった。なお、開学60周年記念募金については趣意書が完成、令和6年4月から募集を開始する。
		④ 四半期ごとに研修教材を配信し、学部・研究科・センターにおいて意見交換を実施し、記録に残した。
		⑤ 共同研究の受入れ件数は前年比1.5倍となり、受け入れた研究費についても前年比約1.36倍となった。
		⑥ 随時、図書管理システムによる文献のカテゴライズを実施、定期的な蔵書点検の実施、教員推薦図書の選定、学生選書会、電子コンテンツ等で所蔵資料の充実を図った。
		① 新たに登美ヶ丘南公民館と連携し、本学から講師派遣を行い公開講座を開催した。令和6年度からは本学との共催事業として実施する旨の合意を大筋で得られた。
9 社会連携・社会貢献の推進		② 「織物講座」についてセメスター制で開講し、前後期とも21名が受講、昨年度15名を大きく上回ることになった。
と教育研究成果の社会への還元	Α	③ 大学としての生涯学習講座については、三郷町での歴史教養講座・近鉄文化サロンでの開講数がともに減少しており、目標を達成できなかった。各研究所においては、定期的に開催するフォーラムや市民講座を通じて地域における生涯学習振興の一助となっている。
		④ 学部長会でSDGsに関わる話題を取り上げたことを受けて、学部教授会でも地域連携活動や研究活動、授業科目とSDGsとの関連づけについての意見交換が行われた。
		① ガバナンスコードの遵守状況をホームページに公開した。また、検証・見直しを効率化するため、根拠規定等を纏めた資料を法人本部の協力により作成を進めた。SD研修は、PROGの教職員向け解説会、LGBTQ+に関する研修等を実施した。
10 ガバナンスの強化と機動	В	② 学長交代にあたって大学ビジョンを大きく見直すとともに、学園始業式後に教職員へ直接学長から方針が示された。また、四半期ごと(第1四半期を除く)に事業の進捗状況に関する報告を求め、マネジメントに対する意識付けを行った。
的な大学運営	ט	③ 各種アンケートについて、質問項目や実施方法等、適宜見直しながら継続して実施した。近年では、卒業生(卒業後一定年数経過)アンケートの回収率が漸減しており、他大学での取組みを調査するなど改善策の検討を進めている。
		④ 配賦された大学予算について、学長が示された編成方針に沿って、各部署・学部に配賦した。特色あるプロジェクト等には学長教育研究支援費を充て、活動支援に供することで取組みを推進した。
11 卒業生を中心とする多層的なネットワークの構築	С	① 避難訓練時にノベルティの提供を受けたり、開学60周年の寄付をお願いするなど、連携体制の強化がみられた。また、同窓会が実施する学生チャレンジ制度について、教員で組織する地域連携推進委員会に審査依頼の打診があり、実施に向けて協議を行っている。
pyはイットノーンの情楽		② 同窓会と連携した情報提供ツールやデータベース等については、同窓会との協議ができておらず、昨年度からの進展はない。
12 経営基盤の強化に資する	В	① 経営安定化計画に従って規程予算を見直し、新たな奨学金制度を整備し、大学案内等で告知を行った。 ② 学費改定について、大学・法人本部での規程等の見直しを完了させ、予定通り令和6年度入学生か
各種取組の推進	ט	② 子質改定に プバく、人子・法人本部での規模等の見直しを元」させ、ア定理が下相0年度人子主から施行した。

(2) 帝塚山中学校・帝塚山高等学校

重点目標

総合的な人間力の育成と進学実績の向上



※達成度 A:行動信値を達成し、目標の成果を十分得た B:概ね行動信値を達成し、目標の成果をはま得た C:計画達成度は5割程度であり、成果を得るに至っていない D:計画に着手したものの成果をあげることができず、改善が必要

第5次中期計画/行動計画	達成度	令和5年度実績報告
1 建学の理念に基づく教育	D	① 年度始めの合同職員会議で学校経営方針を全教職員で共有するとともに、それに基づいた各分掌の計画を確認した。
目標・教育計画の共有化	В	② 管理職会で、本校の現状と課題等について協議を行い、今後、目標をわかりやすく明確な表現にすることを確認し、3つのポリシーの原案を策定した。
		①-1 合同職員会議後の第1回生徒指導研修会において、いじめ防止基本方針についての組織的な対応について確認した。第2回生徒指導研修会では、今年も外部講師を迎え、「前向きな指導〜自立成長型問題解決法〜」の研修を行った。
		①-2 8月と10月に進路指導研修会を実施した。
2 教職員の資質及びスキル	Α	①-3 7月4日に奈良県教育委員会事務局 特別支援教育推進室支援係 主査を招聘して研修会「特別支援教育の推進に向けて」を行った。
の向上を図る研修の実施	<i>,</i> ,	①-4 校内の新任教員向けの研修会は年間6回実施できたが、全体の教員向けの研修会は実施できなかった。
		①-5 1学期当初に3回に分け、AED講習会を実施した。
		② 校外の人権教育研修会に参加した。
		① ICT教育の推進に関して情報交換を行い、各教科で推進した。ICTを利用した教具・教材は、教員ドライブで共有し、授業担当者の教材作成の負担を分散した。また、担当者による授業内容の差をなくした。
3 教科指導の充実強化	В	② 授業だけでなく、個別面談では、電子黒板とタブレットを使い、生徒が保護者と担任にプレゼンテーションを行った。保護者会でICT機器を用いた説明を行った。
		③ 情報端末を導入した全クラス(全学年)において、授業ごとのポータルサイト(Classroom)を作成し、連絡手段として活用した。AIドリルについての利用率も向上しているが、クラス学年によるバラツキが大きい。
4 自主活動の充実強化	Α	① 中学スポーツ大会は2つの外部施設にて男女に分かれて実施した。高校学園祭は、新型コロナウイルスの感染法上の分類が5類に移行される前の4月に実施した。学園祭実行委員である高校生が中学生に対し、企画を提供し催しへの参加を促すなど主体的な役割を担うことで中高の連携が深まり、中高一貫校として有意義な生徒会活動となった。中学リーダー研修会については、ISA(外部企業)と連携し、3学期2/17に実施。生徒達が主体的に意見を出す場となり、集団をまとめていくスキルの向上に役立つ内容となった。
		② 部活動での活躍は、朝礼やアセンブリなどで表彰し、全校生徒に認知した。また、「中学校・高等学校 文化部・体育部活動記録」により保護者、教員に開示した。
5 人間力の育成	٨	① 今年度より月曜1限に朝礼の時間を設定し、発表などの諸活動や教科書を使用しての道徳の授業を学校全体で行った。
) 八囘川い月似	Α	② 定期的に人権教育推進委員会会議を実施した。

第5次中期計画/行動計画	達成度	令和5年度実績報告
		① 卒業生など、各分野の第一線で活躍するプロフェッショナルを招聘した講演会や出張講義を開催し、将来のキャリアイメージ構築の一助とした。また、コース毎学年ごとの校外学習を実施した。
6 キャリア教育、国際理解教育の充実強化	Α	② 海外研修プログラムはコロナ禍前以上の参加人数で実施することができた。内容も従来より高いレベルでの教育活動を取り入れた。帝塚山エンパワーメントプログラムについては最少催行人数に達していないので、次年度には実施にむけて生徒・保護者に周知する。
		③ 外部から講師を招聘し、年5回の講演会を実施した。内、2回は対面で3回はオンライン形式であった。
		①-1 今年度は、いじめアンケートを複数回実施した。情報交換会等において教員間、学年間で連携を図り、いじめの早期発見・解決に向けた取り組みを継続した。生徒規定についても点検を継続実施した。
		①-2 全校朝礼・アセンブリは年間計画のもと、時機に応じ、全生徒に集団指導を行った。内容については、社会性、ルール、自律性、マナー、モラルに関する道徳的なものであり、全校生徒の規範意識の涵養を図った。
7 規範意識と自律性の育成	Α	②-1 月に1度、生徒の登校状況や相談事案、保健室利用状況などについて、中高別に情報交換会を実施した。
		②-2 スクールカウンセラーによる相談活動によって心理学的観点からのサポートを行った。また、中学1年の生徒を対象に、スクールカウンセラーによるメンタルヘルスケア講演会(アンガーマネージメント講演)を、中学1年2年の保護者を対象に、スクールカウンセラーによる講演会(「思春期の子どものこころ」)を実施した。 この他にも、スクールカウンセラーのコラムや相談機関の紹介などを掲載した「教育相談室だより」を各学期に2回程度発行し、生徒や保護者に情報提供を行った。
	А	①-1 高3保護者会で進路指導部長、中学保護者会(希望者)で外部講師より入試情報や進学情報について講演を行い、情報の共有を図った。また、生徒対象については高校で各学年2回進路に関するアセンブリや外部講師による講演会を実施した。
		①-2 今年度難関国公立(難関10大学+国公立医学部)の合格総数は78名となり、該当生徒の共通テスト得点や在籍時の模試成績との紐づけを行った。
8 進路指導の充実強化		①-3-1 8月に全教員を対象とした進路指導研修会を実施した。進路指導研修会では新課程入試と最新の医学部入試情報について外部講師を招いて講演会を行った。また、10月には全教員を対象に進路指導部長より近況把握や進路指導観の共有をねらいとした教員研修を行った。各種研究会への案内は定期的にメールにて周知した。
		①-3-2 教科主任を中心にセミナー講座の設定についての検討を重ね、学年主任やコース部長による確認・議論を経て適切な講座内容を決定した。
		①-1 6月に2、3年生の保護者アンケートを実施した。集計結果をまとめ11月の保護者会で報告した。 いずれの学年も、総合的満足度を尋ねた項目では、肯定回答が80%前後あり、概ね本校の教育を評価 していただいている結果となった。
9 教員評価・教育成果の検証	Α	①-2 全員とは言えないが、利用できる教員から授業アンケートのデジタル化を行った。今後も進めていきたい。
		①-3 自己評価をGoogleフォームを使って実施した。そのことにより、記入量が増え、自己の分析につながった。
10 各学校との連携強化	В	① 本年度は高校2年生に大学教員による特別講座を実施せず、本校卒業生を11名呼び大学での学びを後輩たちに伝える企画を行った。令和5年度は高2女子を対象とした勉強合宿で帝塚山大学と連携を取り、東生駒キャンパスの施設を利用して実施した。また併設校特別推薦の告知を徹底し、帝塚山大学の入試広報課と連携をとって内部進学率向上を図った。
		② 小学校からの内部進学率については、目標に達しなかった。
		③ 京都大学、大阪大学、神戸大学へのオープンキャンパスを企画し、引率した。京都大学では、大学の入試課と連携し、100名収容の講義室を借り、卒業生20名ほどに協力してもらい実施した。
11 組織運営の充実強化	٨	①-1 月曜日の3限に定期的に校務分掌長・コース部長・学年主任からなる運営委員会を開催し、学校運営の強化を図った。
1.1 小山州以廷 古 ツノし 大 7出 110	Α	①-2 AIドリルの研修会(DX研修および国数社理の教科会)を実施した。

第5次中期計画/行動計画	達成度	令和5年度実績報告
		①-1 非常勤講師を含む全教員に救命救急講習を実施。非常勤講師に関しては、新年度の最初に行うとともに、専任教員も第1回定期考査中に実施し、以降は主な学校行事の実施前に行った。
12 安全管理・保健管理の実 施	Α	①-2 雨天時でグランドへの避難が不可能な場合を想定し、講堂と体育館および体育室1・2の4カ所に分かれての緊急時の避難経路及び点呼確認を行った。大きな混乱や問題もなく、グランドへの集合時刻より早く点呼確認まで終了することができた。
		②-1 全生徒にアレルギー情報を報告させ教員への周知を行った。 ②-2 旅行実施前に再度確認し、旅行中の安全を図った。 ②-3 高3を除く全学年で実施した。
		①-1 中学出願者数は1,805名(昨年より14名減)となったが、目標値を達成した。高校出願者数は 960名(昨年より126名増)となり、目標値を達成した。
13 入試及び募集活動の強化	Α	②-1 クラブ活動や特色教育の内容を多く紹介できた。
		②-2 京都、梅田、阿倍野、学校で3回と動画による説明会を実施した。
		①-1 コロナ禍も漸く終わったものの、公開授業・研究授業は行っていない教科が多い。ただしICT教育の推進に関しては常に情報交換を行い、各教科推進した。
14 学校評価の実質化	Α	①-2 各教科で授業アンケートを実施した。できる人から、デジタルによるGoogleフォームを使ったアンケートを実施した。
		② 5月13日に学校関係者評価委員の方々にご来校いただきご意見をいただいた。
 15 経営安定化策の強化	Α	① さくら連絡網を活用し、従来印刷して配布していた案内や冊子をPDFで配布した。
13 性白文化10水火流化	Υ.	② 令和6年度中学入試の結果、入学者は327名、9クラス編成となった。

(3) 帝塚山小学校

重点目標



豊かな経験と学力で生きぬく力を育む教育

※達成度 A: 行動信画を達成し、目標の成果を十分得た B: 概ね行動信画を達成し、目標の成果をは取得た C: 計画活動が関は5期間等であり、成果を得るに至っていない D: 計画に着手したものの成果をあげることができず、改善が必要

	C:計画達成度は5割程度であり、成果を得るに至っていない D:計画に着手したものの成果をあげることができず、改善が必				
第5次中期計画/行動計画	達成度	令和5年度実績報告			
1 建学の理念に基づく学校教育目標の共有化	Α	① 建学の精神に基づく学校教育目標を教員組織内でしっかり共通理解するための会議を実施。到達目標を確実に共有する機能的な校務分掌を構築し、運用した。 ② 教育目標実現のために、教員組織で検討・研修を重ねた。保護者には学校だより、学級通信、校長室だより等を通じて具体的な取組みを伝えた。			
		① タブレット端末導入2年目にあたり、情報教育推進委員会が中心になり、デジタル教材、オンライン教材の研究と研修を実施した。学年ごと、教科ごとに、実績報告会を実施、情報を共有した。 ② 情報教育推進委員会が中心になり、タブレット端末活用法研究を推進した。学年ごとの目標に沿っ			
2 ICT教育を推進し、教育の 個別最適化をめざす	Α	て、有効活用を進め、効果を検証した。 ③ 児童のさらなる学力向上を図るため、ロイロノートを本格導入し、学年ごとにタブレットを有効活用した学習の個別最適化を行った。			
		④ 本校独自の情報科カリキュラムにおけるプログラミング学習を効果的に実践し、プログラミング的思考の定着を図った。			
		⑤ 昨年度まで実施できなかった5・6年生「出張ロボット体験教室」を実施した。 また、希望者によるロボット教室を年間計画のもと開講。奈良県大会で優勝し、WRO(World Robot Olympiad)全国大会に出場した。低学年はアフタースクールと連携し、希望者体験教室を開催した。			
		① 英語科主導による英語モジュール学習の計画を立案。学級毎に実施し、学習内容の充実を図った。			
3 国際理解教育の充実	В	② 国内留学は、夏休み中の帝塚山大学東生駒キャンパスを借用し、日常を離れた広々とした会場にて、より効果的でリスクの少ない行事として実施した。今年度から6年生でも実施し、4年目の仕上げとして新たな系統的プログラムを構築した。英語圏での実際の生活を想定し、英語の学習だけでなく、英語をツールとした様々な活動や学習をカリキュラムとして実施した。			
		③ 外部に発信できる材料として、海外に日本文化や伝統文化、伝統工芸を発信する計画を策定した。海外との交流機会がなく、実現にはいたらなかったが、和太鼓の体験や大和文華館見学を通して、伝統文化に触れ、そのことを保護者に知らせた。			
4 特別活動・体験教育の充実	А	①-1 「本物にふれる教育」をめざし、体験学習や出張授業などを積極的に採り入れた。また、全学年で夏合宿を開催し、内容についても、この機会に検討した結果、特に3・4年生の内容を大きく改善した。4年生では、身近な大阪湾の水産業や海の自然に着目し、海を学ぶ内容にした。			
を図り、ESD教育の展開をめ ざす		①-2 外部講師出張授業を積極的に計画実施し、コロナ禍前の水準に戻した。また、奈良市や外部機関と連携し、環境教育を一層推進することにより、ESD教育を展開した。			
		② 「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、外部講師出張授業を積極的に実施した。出張授業内容に応じて、カリキュラムを学年間で調整した。また、卒業生によるキャリア教育を実施した。			
		① 帝塚山大学教育学部との相互の連携を深めた。特に、学生の現場経験を進めるために、教育サポーターを積極的に募集。定期的な参加により、指導の充実を図ることができた。また、現代生活学部食物栄養学科との連携により、食育、健康教育を推進した。			
		② 帝塚山中学校・高等学校との生徒児童間の連携は十分できなかったが、教員間では、教育内容の情報交換などを行った。内部中学出願率、進学率は昨年並み。			
5 「帝塚山で学び、育つ」こと を意識した学園各学校園の連 携強化・内部進学の推進	В	③ 帝塚山幼稚園と算数、英語の教員交流を実施したほか、幼稚園小学校両校園の教育内容の相互理解について、管理職を中心に交流を深めた。また、帝塚山幼稚園との園児児童間交流を開催した。			
		④ 小学校から帝塚山中学校への進学制度について、中学校管理職と議論を重ね、現制度の再確認を実施した。小学校の学習カリキュラムの整備を進め、基礎学力を向上させた。また、保護者の要望に応えるため、進路指導部を中心に、内部・外部両方向にむけた進路指導の実現を図り、児童それぞれの特性に応じた進学指導・助言を充実させた。			

第5次中期計画/行動計画	達成度	令和5年度実績報告
6 人権教育・道徳教育を強化	۸	① 人権委員会の主導のもと、児童の人権意識を高めるために日々の生活指導を重視し、人権学習を学期に1回は実施した。また、道徳の学習内容の充実を図り、新しい価値観を育成した。
し人間性を築く	A	② 年間計画に従った道徳教育目標を学期ごとに設定。クラスの実情に応じた授業を実践した。またその内容を集約し、全教員で共有するとともに、検証を行った。
7 学林証体の中紙ル	۸	① 昨年度末に実施した保護者アンケートの集計結果・内容について検討。その分析結果を活用して、問題点を改善、解決した。
7 学校評価の実質化	Α	② 4月19日に学校関係者評価委員会を開催。その評価結果を踏まえ、学校運営を改善した。
8 教員評価の実施推進	۸	① 各教員が掲げた今年度重点目標を集約し、中間面談、学年末面談を通じて各自の目標達成状況及び進捗状況を確認した。
8 教員評価の実施推進	Α	② 教員自己評価の内容を教員組織内で共有し、全体の課題を認識し、学校運営を改善した。
		① 各家庭に正確で新しい情報を届けることができるように、ホームページを充実するなど、効果的な広報活動を進め、総合学園のメリットを最大限に広報したが、入学募集定員の充足には至らなかった。入学志願者は昨年実績より増えた。
9 募集活動・広報活動の強化	В	② 幼児教室や外部幼稚園にて体験授業、説明会、教育講演会を積極的に開催。新しい対象園を開拓し、昨年度より回数・内容ともに向上した。
		③ 卒業生保護者の会の活動が再開され、在校生保護者や卒業生を通じての本校の魅力の発信を行った。
10 学校リスクの対策強化・保	А	① 事件・事故の未然防止に向け、安全対策の徹底と準備について、職員会議において周知徹底し、教職員の意識向上を図った。また、保護者に対する情報セキュリティーやネットマナー等の啓発活動については、文書を通じて実施した。いじめ防止対策アプリ「スタンドバイ」システムを活用し、問題点を教員組織で共通認識した。
健衛生管理の徹底		② 月1回の防災訓練を実施した。また、児童の保健衛生管理を一層向上させるため、保健体育部が中心となり、安全・健康計画を立案。内容の徹底を図り、感染症対策(新型コロナ、インフルエンザ等)に向けて効果的な予防策を推奨し、感染症の予防に努めるとともに保健だよりで周知した。
	Α	① 私立小学校連合会の研修活動がほぼ従来通り開催され、学校間交流が活性化してきた。この機会を活用し、研修活動や研究など、他私学との交流をさらに積極的に進めた。
		②「課題解決学習」、「ESD教育」について、研究・成果を校内に掲示するとともに、本校入学を希望する保護者層にも充実を図った本校独自の「お知らせ学習」を用いて、広く広報した。
		③ 5・6年生において、教科担任制を完全導入した。また、その成果について検証し、今後の改善を図るため、課題を確認した。
11 研究・研修の推進		④ 児童のさらなる学力向上をめざし、各学年での学力定着を図った。また、タブレットを活用し、個別学習ソフトウエアを有効活用した学習の個別最適化をめざした授業実践を研究している。
		⑤-1 帝塚山大学教育学部の授業見学やインターンシップ活動を通して、両校が連携を深めると共に、授業力のより一層の向上を図るため、校内公開授業を積極的に実施した。
		⑤-2 ICTを活用した授業実践について、研究授業を実施した。活用法や教育内容について検証し、問題点を修正した。
12 奴労史宁ル竿の沿ル	Α	① 費用対効果を十分に考慮した学校予算の精査などの節減対策をさらに推進した。
12 経営安定化策の強化		② 教員の心身の健康管理を啓発。相談しやすい雰囲気作りを進めると共に、教員組織を安定させた。

(4) 帝塚山幼稚園(帝塚山幼稚園2歳児教育含む)

重点目標

一人ひとりに寄り添い、豊かな感性と知性を育む教育を実践する



※達成度 A: 行動信画を達成し、目標の成果を十分得た B: 概ね行動信画を達成し、目標の成果を闭ぎ得た C:計画達成関は5割程度であり、成果を得るに至っていない D:計画に着手したものの成果をあげることができず、改善が必要

C:計画達成度は5割程度であり、成果を得るに至っていない D:計画に着手したものの成果をあげることができず、i				
第5次中期計画/行動計画	達成度	令和5年度実績報告		
1 建学の精神に基づく教育活動の共有化	٨	① 年度初めの職員会議において「一人ひとりの内面を育てる」という教育目標を職員間で共有し、目標達成に向けて教員一人ひとりが研鑽しながら実践を積んだ。		
	Α	② 令和5年度教育カリキュラムに沿って、年間の指導計画を立て、園児の実態を踏まえながら日々の教育活動に柔軟に取り組んだ。		
2 自然教育の実践と教育内容 の質の向上	Α	① 田植えから稲刈りまでの体験や夏の虫捕り、秋の木の実や落ち葉拾いなどの四季の楽しさを園児が 実感できる直接体験型の園外保育を多く実施し、自ら心を動かすことのできる心豊かな教育活動を実施 した。好奇心、思考力などを培うための基礎作りに努めた。		
	, ,	② 子どもたちが自由な発想で遊びを創造し、主体的に遊べるように、職員間で、環境設定を工夫した。		
3 道徳性の芽生えと人権教育		① 年度初めに保護者に集団送迎時のマナーやルールを説明し、周知した。日々の園生活の中で自然な形で異年齢交流ができる機会を設け、他者を思いやる心を育むことにも繋げられた。		
	Α	② 教員間で、年間行事のそれぞれの目的やねらいを明確にし、その行事までの過程を大切にする意義と行事を通しての心の成長について、保護者に伝えた。		
		③ 初めて近隣の高齢者施設の方との交流会を実施し、園児に「心のバリアフリー」を学ばせる機会を持つことができた。またその成果を保護者とも共有した。		
4 「帝塚山で学び、育つ」こと を意識した学園内教育連携の	Α	① 帝塚山小学校1年生との交流会を計画し、実施した。また行事を通して実際の小学生の姿を見ることで憧れの気持ちを抱くことから「なりたい自分」を具体的に描ける機会を持つことができた。		
		② 帝塚山中学校・高等学校の吹奏楽部による学内での演奏会を有志の親子で鑑賞する機会を持ち、実際の中学、高校生の姿を間近に見られたことは園児、保護者双方にとって貴重な体験となった。帝塚山高等学校教員による親子サイエンス教室を実施したことも好評だった。		
強化と共有化		③ 帝塚山大学現代生活学部食物栄養学科指導の食育活動の年間計画を立て、計画通り実施した。食育を通して「生きる力」を育むというねらいを、保護者とも共有し、「食」に関する親子教室も実施した。		
		④ 帝塚山小学校の施設を利用する行事などを通して保護者に内部進学の推進を図り、進学率は昨年度より大幅増となった。帝塚山大学心理学部の協力を得て、「子育て支援講座」を2回実施し、保護者から好評だった。		
	В	① 幼稚園独自の英語科カリキュラム編成のため、ネイティブスピーカーによる「英語の時間」の年間計画を立案し、計画通り実施した。「English Time」は実施しなかった。		
5 国際理解教育の推進		② 年長組を対象に奈良の伝統工芸である赤膚焼の窯元での体験を実施した。また、年中組を対象に文 化遺産に触れる園外保育を実施した。1月には、2歳児を含む全園児対象に奈良県天川村郷土芸能保存 会 洞川民芸会の方による「獅子舞」を体験し、伝統文化に触れる機会を設けた。		
6 研究・研修を通じた教員の	Α	① 年間を通じて、外部講師による園内研究会を計画し、計画通り実施した。この研究会を通して本園独 自の「自然教育」についてさらに研鑽を積んだ。		
資質向上		② 様々なテーマの外部研修会に、積極的に全教員が複数回参加した。		
7 学校評価の実質化	Α	① 令和4年度の自己評価結果を踏まえ、園運営について組織的、継続的な改善を図ると共に評価結果をホームページで公表した。		
		② 学校関係者評価の内容を検討、準備し、令和4年度学校関係者評価を実施し、ホームページで公表した。		
8 教員評価の実施推進	Α	① 教員に自己評価の実施に向けての趣旨説明を行い、年2回(前期・後期)の管理職による教員の個別 面談と自己評価を実施した。		

第5次中期計画/行動計画	達成度	令和5年度実績報告
9 園児募集・広報活動の強化		① 入園説明会、個別体験・見学会だけでなく随時、個別の園案内を実施し、更に帝塚山短期大学同窓会、中高同窓会を通して幼稚園・2歳児教育のPRの為に資料を配布した。志願者数は昨年度よりは増加したものの募集定員充足には至らなかった。今後も個別体験保育や園案内など有効な募集活動を検討、実施していくが、次年度以降の募集定員については現状を踏まえ、変更を検討した。
		② 幼稚園・2歳児教育共に園児の様子をアピールするため、幼稚園のホームページのニュース&トピックスを毎日更新した。また、帝塚山小学校と外部説明会に参加したほか、帝塚山小学校の募集関連行事で幼稚園のPRチラシを配布するなど連携して広報活動を実施した。
		③ 園行事に帝塚山大学教育学部の学生が参加することによって、学びの場を提供すると共に園行事のスムーズな運営につながることを園便りなどを通して保護者に伝えた。また、食物栄養学科との食育活動(親子教室を含む)、心理学部とのキンダーカウンセリング事業など学園前キャンパス内での教育連携を積極的に行った。
10 安全管理の強化と徹底	Α	① 令和5年度学校安全計画(幼稚園)を策定し、園児の防災意識を高めるために避難訓練の年間計画を立て、実施した。
		② 危機管理マニュアルの内容の点検、見直しをした。スクールバス安全運行マニュアルを見直し、園児置き去り防止策としてバス内にシステムを搭載すると同時に、園児にも指導を行った。
11 保健管理の徹底		① 学校保健計画(幼稚園)を策定した。年度初めには新型コロナウイルス感染症に対する取り組みを緩和すること、但し、今後も継続できる対策については引き続き実施することを保護者に周知した。また、季節性インフルエンザについても適宜養護教諭より感染予防策について保健だよりを通して保護者に発信した。
		② 保健指導計画を立案し、養護教諭を中心に計画通り園児に年6回の保健指導を徹底した。
	Α	① 2歳児教育の年間カリキュラムを作成し、園児の実態に即して柔軟な活動を実施した。
12 子育て支援事業の充実		② 帝塚山大学心理学部・大学院心理科学研究科とキンダーカウンセラー事業に取り組み、園児や保護者のカウンセリングを実施し、カンファレンスで教員とも情報共有した。また、心理学部生、大学院生の実習受け入れにも協力し、相互の学びに繋がる事業を展開した。
		③ 保護者のニーズにあわせて長期休業中の預かり保育を年間25日以上実施し、安心して預けられる環境を提供できるよう帝塚山大学教育学部学生ボランティアの協力も得ながら取り組んだ。
13 経営安定化策の強化	Α	① 年度初めに、幼稚園の教職員全員が継続的な節約(事務費等を中心に)に努めることを確認し、実行した。
		② 適切な人員配置を心掛けることを管理職を中心に確認した。

(5) 法 人 本 部

重点目標

経営基盤の強化

― 教育研究環境の充実・人材の育成・安定した財源 ―



※達成度 A: 行動信値を達成し、目標の成果を十分得た B: 概ね行動信値を達成し、目標の成果をはまました。 C: 計画達成度は5割程度であり、成果を得るに至っていない D: 計画に着手したものの成果をあげることができず、改善が必要

		地質が受ける計画をであり、成果を得るに至っていない。D・計画に看手したものが成果をあげることができり、成善が必要である。 令和5年度実績報告				
第5次中期計画/行動計画	建似反					
1 総合学園の強みを発揮し た教育連携の展開		① 学園内の学校間連携について、取組の状況を把握するとともに、学園広報誌『T-time』に掲載し、実績を取りまとめた。また、各学校園に跨る教育連携を支援する教育連携提案事業を継続して実施した。				
	Α	②-1 学園広報誌『T-time』及び学園ホームページを通じて、学園内の学校校種間連携の取組を積極的にアピールした。また、自治体の新たな広告媒体への参画など新たな取組も行った。その他に、令和6年4月からのアクセシビリティ義務化に向けて、学園ホームページを改修した。				
		②-2 他私学の中学校・小学校・幼稚園の学納金及び志願者・合格者数等データを調査・分析し、各学校園の入学者確保を支援した。				
		①-1 学園前キャンパス16号館(大学・法人本部)空調等改修工事を工程通り完工した。				
2 施設設備の計画的・効率的な整備		①-2 小学校1階南側男子トイレ・女子トイレの改修工事、小学校体育館照明のLED化工事、大学東生駒キャンパス5号館の空調更新工事を実施した。				
	٨	①-3 大学のファシリティマネジメントについて、報告書を取りまとめた。				
	Α	②-1 高等学校の普通教室における校内放送システムの第二次工事を6月に完工した。				
		②-2 令和4年度に小学校・中学校高等学校の予備用等タブレットの配備が完了。継続して授業等で活用した。				
		②-3 令和9年度までのICT環境整備に関する計画案を作成し、情報委員会に上程した。東生駒キャンパス5号館及び学園前キャンパス16号館教室のAV機器の更新工事を実施した。				
	В	①-1 全教職員向けに集合型のハラスメント研修を実施した。また、事務職員研修ハンドブックに沿って自己啓発研修を促し、それに係る費用補助を行った。				
3 学園の発展に寄与する職員		①-2 同一部署における長期滞留者の解消となる人員配置を行った。				
の育成		②-1 分掌事務及び事務組織の適正化の見直しには着手したが、素案の作成等には至らなかった。				
		②-2 準職員の私学共済制度の2年目にあたって、初年度の実績を基に掛金徴収のタイミングを加入者の要望に近い形になるように柔軟な対応を行った。				
	В	①-1 校務用・業務用サーバの更新を順次実施した。ISDN廃止に伴う銀行との通信回線変更対応は、回線工事ならびに銀行との通信テストを実施し、令和5年12月に切替を完了した。				
		①-2 インボイス制度に対応できるようAS400の会計システム改修を実施した。9月以降は銀行FB(ファームバンキング)処理の方法を変更し、12月に回線切替を行った。				
4 DX時代に即した業務の推進		①-3 学校事務のDX化について、複数の業者から情報収集を行い、令和6年度中の試験的な導入に向けて準備を進めた。				
		①-4 学校事務DXの他学校法人等における事例について、情報収集ならびに現状との比較検討を行った。また、電子帳簿保存法対応に際して他の法人との情報交換を行うとともに、電話回線の使用状況に関して調査を行い、不要な電話回線の整理を行った。				
		②-1 大学学務情報システム(キャンパススクエア)のデータセンター上のクラウド基盤更新を令和5年8月に完了した。				
		②-2 学内理事・大学次長・中高事務長・本部事務局を対象に連絡網ツール「さくら連絡網」の運用を開始した。				

第5次中期計画/行動計画	達成度	令和5年度実績報告
5 経営ガバナンスの強化		①-1 ガバナンス・コードの適合(遵守)についての点検を行い、その結果を理事会で報告するとともに、ホームページで公表した。
		①-2 私立学校法の改正を踏まえ、寄附行為の変更原案を作成した。その他各種学園規則等を適宜改正するとともに、まつぼっくりを通じて教職員に周知した。
		①-3 各事業の進捗状況を確認し、事業報告書を作成、公表した。
	D	②-1 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、対策本部及び勤怠管理上の取扱いは廃止したが、感染防止対策(換気・手洗い等)は継続することとした。また、5類移行後の教育研究活動について、学園広報誌『T-time』にて言及、周知した。
		②-2 学内連絡網ツールとして「さくら連絡網」を導入し、本部事務局職員の登録を完了した。また、それを利用した安否確認マニュアル案を策定した。
		②-3 システム課が管理するコンピュータ(サーバ、パソコン)全てにウイルス対策アプリケーションの適用・管理を実施。併せて、システム課が管理するコンピュータのWindowsOSのセキュリティ対策プログラムの継続的更新を実施した。
		②-4 令和5年11月8日に一斉避難訓練を実施した。防災備蓄品の整備は実施できなかった。
6 財務体質の強化		① 既存寄付の促進のため、学園ホームページに新たな寄付募集ページを構築した。また、学園広報誌『T-time』に関係記事を掲載するなど、広報媒体による促進活動を行った。外部決済サービスの導入については、寄付金募集に関するツール、サービスについての情報収集に留まり、導入検討には至らなかった。
		②-1 経費の節減に努めたが、主として大学学生数の減少による収入減により収支は悪化となった。
		②-2 関係部署に業務委託の仕様見直しを依頼し、一部で委託費の節減につなげた。また、仕様変更ができない機器保守料の値上げが相次いだが、一部保守をスポット修理に切り替えて、費用を抑制した。その他、夜間警備の警備時間を短縮し、業務委託費を削減した。
		②-3 事務職員の定員管理は派遣職員などの代替で充足させるとともに、時間外勤務を抑制した。
		②-4 経営安定化計画(大学編)に沿って、大学教員(専任)及び専任事務職員の給与改定を行った。また、各校、各部署の協力のもと時間外勤務の削減、委託業務の仕様見直しにより経費を削減した。

Ⅲ. 財務の概要

1. 令和5年度決算の概要

(1) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書

資 金 収 支 計 算 書

令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで

(単位 円) 科 目 算 決 算 異 学生生徒等納付金収入 5, 343, 850, 000 5, 316, 278, 550 27, 571, 450 4, 185, 710, 000 19,781,900 授業料収入 4, 165, 928, 100 入学金収入 240,970,000 241,070,000 100,000 実験実習料収入 37, 260, 000 33, 442, 000 3,818,000 579, 320, 000 576, 380, 000 2,940,000 教育充実費収入 265, 220, 000 264, 497, 350 722,650 施設設備充実費収入 6,080,000 6,100,000 20,000 冷暖房費収入 施設等利用給付費収入 29, 290, 000 28,861,100 428,900 手数料収入 96,770,000 98, 403, 270 1,633,270 人学検定料収入 91,470,000 93,895,000 2,425,000 試験料収人 210,000 141,000 69,000 証 明 手 数 料 収 入 大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料 1,000,000 1,092,700 92,700 4,090,000 3,274,570 815,430 寄付金収入 53,980,000 56, 250, 000 2,270,000 特別寄付金収入 53,980,000 56, 250, 000 2,270,000 補助金収人 1,240,300,000 1, 241, 478, 400 1,178,400 国庫補助金収入 570,610,000 562, 248, 600 8,361,400 地方公共団体補助金収入 669, 690, 000 679, 229, 800 9,539,800 資産売却収入 416,880,000 416,884,600 4.600 有価証券売却収入 400,000,000 400,000,000 投資信託特別分配金収入 16,880,000 16,884,600 4,600 付随事業・収益事業収入 43, 450, 000 50,968,027 7,518,027 補助活動収入 36,090,000 37, 025, 568 935, 568 受託事業収入 3,663,191 3,663,191 保育料収入 7,350,000 7,593,500 243,500 10,000 2,685,768 2,675,768 132,850,000 155, 698, 999 22,848,999 受取利息·配当金収入 第3号基本金引当特定資産運用収 37, 269, 069 28,000,000 9,269,069 104,850,000 その他の受取利息・配当金収入 118, 429, 930 13,579,930 雑収入 185,060,000 205, 319, 710 20, 259, 710

(単位 円)

			(単位 円)
科目	予 算	決 算	差 異
施設設備利用料収入	30,960,000	30, 967, 891	△ 7,891
過年度修正収入	0	1,058,728	△ 1,058,728
雑収入	33, 470, 000	37, 207, 860	△ 3,737,860
私立大学退職金財団交付金収入	97, 580, 000	101,851,900	△ 4,271,900
奈良県私学退職金資金社団給付金 収入	23,050,000	26,842,500	△ 3,792,500
研究関連収入	0	7,390,831	△ 7,390,831
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	684, 680, 000	573, 915, 170	110,764,830
授業料前受金収入	356, 870, 000	279,819,300	77,050,700
入学金前受金収入	248,610,000	230,970,000	17,640,000
教育充実費前受金収入	79, 200, 000	62,455,000	16,745,000
施設設備充実費前受金収入	0	117,000	△ 117,000
その他の前受金収入	0	553,870	△ 553,870
その他の収入	3, 282, 940, 000	4, 152, 909, 914	△ 869,969,914
退職給与引当特定資産取崩収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
減 価償 却引 当 特定資産 取 崩 収 入 奈良 県 私 学 退職 金資金 社 団 給 付 金	3,026,360,000	3,824,807,248	△ 798, 447, 248
宗良県私子返職金貨金任団 稲 何 金 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	23,050,000	0	23,050,000
前期末未収入金収入	188, 290, 000	188, 293, 838	△ 3,838
貸付金回収収入	3,500,000	3,500,000	0
須り金受入収入	39,800,000	36, 308, 828	3, 491, 172
仮払金回収収入	1,940,000	0	1,940,000
資金収入調整勘定	△ 644,440,000	△ 666, 504, 155	22,064,155
期末未収人金	△ 101,380,000	△ 123, 417, 185	22,037,185
前期末前受金	△ 543,060,000	△ 543,086,970	26,970
前年度繰越支払資金	1,910,541,955	1,910,541,955	
収入の部合計	12,746,861,955	13, 512, 144, 440	△ 765, 282, 485
支出の部			
科日	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,735,500,000	4,736,537,530	△ 1,037,530
教員人件費支出	3,326,010,000	3, 327, 717, 806	△ 1,707,806
職 員 人 件 費 支 出	1, 186, 710, 000	1, 175, 474, 865	11, 235, 135
役員報酬支出	30,080,000	30,079,020	980
退職金支出	192,700,000	203, 265, 839	△ 10,565,839
教 育 研 究 経 費 支 出	1,807,390,000	1,637,593,629	169,796,371

			(単位 円)
科目	予 算	決 算	差異
消耗品費支出	140,050,000	130, 935, 323	9, 114, 677
光熱水費支出	236, 220, 000	192, 464, 821	43, 755, 179
旅費交通費支出	58,340,000	38,664,239	19,675,761
奨 学 費 支 出	373,710,000	377,600,932	△ 3,890,932
留学費支出	7,100,000	1,324,185	5,775,815
通信費支出	19,500,000	17, 368, 705	2,131,295
印刷製本費支出	27,860,000	23,812,367	4,047,633
修繕費支出	238,490,000	203, 279, 530	35, 210, 470
損 害 保 険 料 支 出	14,670,000	13, 178, 720	1, 491, 280
賃借料支出	62,720,000	59, 424, 337	3, 295, 663
広 告 印 刷 費 支 出	460,000	662,400	△ 202,400
諸会費支出	18,920,000	15,652,794	3, 267, 206
報酬謝金支出	22,950,000	17, 212, 217	5,737,783
委託業務費支出	565,710,000	528,647,735	37,062,265
会合費支出	6,800,000	4,044,594	2,755,406
雑 費 支 出	13,890,000	13,320,730	569,270
管理経費支出	498,960,000	465, 322, 173	33, 637, 827
消耗品費支出	17,870,000	16, 274, 688	1,595,312
光熱水費支出	25,100,000	22,384,604	2,715,396
旅費交通費支出	7,870,000	6,507,216	1,362,784
福利費支出	6,530,000	6,180,389	349,611
通信費支出	24,170,000	26,026,940	△ 1,856,940
印刷製本費支出	39,540,000	28, 449, 619	11,090,381
修繕費支出	49,060,000	51, 881, 649	△ 2,821,649
損害保険料支出	950,000	974, 143	△ 24,143
賃 借 料 支 出	4,910,000	5,620,010	△ 710,010
公租公課支出	6,630,000	4,689,312	1,940,688
広 告 印 刷 費 支 出	110,770,000	87, 232, 761	23, 537, 239
諸会費支出	5,990,000	5,284,835	705, 165
報酬謝金支出	22,040,000	21, 254, 173	785,827
委託業務費支出	165, 510, 000	172,809,500	△ 7,299,500
会合費支出 私立大学等経常費補助金返還金支	4,480,000	1,973,421	2,506,579
松立大字等栓吊貨	0	571,000	△ 571,000
雑 費 支 出	7,540,000	6,787,597	752,403

							(単位 円)
科	В		予 算		決 算	- 7	差 異
過年度修正支出			0		420,316	Δ	420,316
借入金等利息支出	Or II No de Mil I al III		35, 185, 000		36,895,621	Δ	1,710,621
日 本 私 立 字 校 振 5 入 金 利 息 支 出	興・共済事業団借		6,218,000		6,217,840		160
銀行利息支出			18,367,000		20,086,101	Δ	1,719,101
未払金利息支出			10,600,000		10,591,680		8,320
借入金等返済支出 日本私立学校振り			274,810,000		279, 250, 000	Δ	4,440,000
日本私立字校振り 人金返済支出	戦・共済事業団借		121,830,000		121,830,000		0
銀行借入金返済	支出		152,980,000		157, 420, 000	Δ	4,440,000
施設関係支出			947,000,000		979,637,368	Δ	32,637,368
建物 支出			911, 430, 000		183,056,892		728, 373, 108
構築物支出			35,570,000		26, 422, 827		9,147,173
建設仮勘定支出			0		770, 157, 649	Δ	770, 157, 649
設備関係支出			128, 160, 000		114,813,796		13,346,204
教育研究用機器	備品 支出		91,850,000		94,558,994	Δ	2,708,994
管 理 用 機 器 備 品 !	支 出		19,760,000		9,938,500		9,821,500
図書支出			16,550,000		10,316,302		6,233,698
資産運用支出			2,824,590,000		3,609,513,723	Δ	784, 923, 723
退職給与引当特別	定資産繰入支出		129,400,000		115, 152, 975		14,247,025
減価償却引当特別			2,606,440,000		3, 405, 612, 248	Δ	799, 172, 248
宗 艮 県 私 了 越 職 st 引 当 特 定 資 産 繰 ノ	金資金社団給付金人支出		88,750,000		88,748,500		1,500
その他の支出			170,420,000		184, 310, 641	Δ	13,890,641
貸付金支払支出			3,500,000		3,000,000		500,000
前期末未払金支力	4 支 出		158, 100, 000		158, 078, 405		21,595
前払金支払支出			8,820,000		22,639,738	Δ	13,819,738
仮払金支払支出			0		592,498	Δ	592, 498
資金支出調整勘定		Δ	73,340,000	Δ	277,734,678		204, 394, 678
期末未払金		Δ	61,540,000	Δ	265,842,589		204, 302, 589
前期末前払金		Δ	11,800,000	Δ	11,892,089		92,089
翌年度繰越支払資金			1, 398, 186, 955		1,746,004,637	Δ	347,817,682
支出の部合計			12,746,861,955		13, 512, 144, 440	Δ	765, 282, 485

[※] この計算書類は、学校法人会計基準に基づき作成されており、同基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっている。

② 資金収支経年比較

収入の部	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
学生生徒等納付金収入	6,006,879,833	6,031,017,550	6,012,389,578	5,746,748,732	5,316,278,550
手数料収入	148,773,738	122,244,292	105,393,596	96,935,358	98,403,270
寄付金収入	108,722,850	107,682,550	214,562,198	70,230,000	56,250,000
補助金収入	950,050,741	1,223,700,958	1,228,942,674	1,291,646,503	1,241,478,400
資産売却収入	33,769,200	185,868,573	54,783,000	226,884,600	416,884,600
付随事業·収益事業収入	55,530,652	46,565,909	50,821,699	47,882,186	50,968,027
受取利息·配当金収入	114,846,170	132,944,027	132,560,619	151,509,794	155,698,999
雑収入	291,028,434	315,858,935	226,766,642	290,277,117	205,319,710
借入金等収入	0	0	0	1,000,000,000	0
前受金収入	721,687,550	696,198,650	653,163,050	543,086,970	573,915,170
その他の収入	6,071,081,369	2,632,838,187	3,722,011,837	3,105,821,661	4,152,909,914
資金収入調整勘定	△ 1,004,138,142	△ 930,913,571	△ 760,656,327	△ 841,456,888	△ 666,504,155
前年度繰越支払資金	2,179,170,374	1,866,674,108	1,993,714,430	1,914,425,513	1,910,541,955
収入の部合計	15,677,402,769	12,430,680,168	13,634,452,996	13,643,991,546	13,512,144,440
支出の部	令和元年度	令和 2 年度	令和3年度	令和 4 年度	令和 5 年度
人件費支出	4,935,068,961	5,025,140,975	4,847,265,434	4,924,286,416	4,736,537,530
教育研究経費支出	1,436,196,913	1,660,773,850	1,632,647,214	1,713,410,681	1,637,593,629
管理経費支出	533,293,332	462,715,866	477,198,035	490,905,985	465,322,173
借入金等利息支出	58,984,057	50,413,285	43,753,350	44,013,259	36,895,621
借入金等返済支出	306,690,000	297,630,000	297,130,000	297,030,000	279,250,000
施設関係支出	183,420,100	340,668,776	604,690,642	504,449,018	979,637,368
設備関係支出	505,071,201	160,962,379	141,507,361	50,100,703	114,813,796
資産運用支出	5,705,495,593	2,339,480,924	3,477,222,648	3,626,165,648	3,609,513,723
その他の支出	567,188,628	224,446,515	288,296,563	171,770,120	184,310,641
資金支出調整勘定	△ 420,680,124	△ 125,266,832	△ 89,683,764	△ 88,682,239	△ 277,734,678
翌年度繰越支払資金	1,866,674,108	1,993,714,430	1,914,425,513	1,910,541,955	1,746,004,637
支出の部合計	15,677,402,769	12,430,680,168	13,634,452,996	13,643,991,546	13,512,144,440
	•	•			

③ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書 令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで

		合和 6 年 3 月 31 日まで	(単位 円)
		科 目	金 額
教		学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	5, 316, 278, 550
育		手数料収入	98, 403, 270
活	収	特別寄付金収入	56, 250, 000
動		経常費等補助金収入	1,213,569,400
に	入	付随事業収入	48, 282, 259
ょ		維収人	204, 260, 982
る		教育活動資金収入計	6, 937, 044, 461
資	支	人件費支出	4,736,537,530
金	义	教育研究経費支出	1,637,593,629
収	出	管 理 経 費 支 出	464,901,857
支		教育活動資企支出計	6, 839, 033, 016
		差引	98,011,445
		調整勘定等	299, 173, 018
	教	育活 動 資 金 収 支 差 額	397, 484, 493
1/2	ıl ıı	科 日	金額
施設	収人	施 設 設 備 補 助 金 収 人	27, 909, 000
金 備 な		施設整備等活動資金収入計	27, 909, 000
設整備等活動	支	施 設 関 係 支 出	979, 637, 368
1.7		設備関係支出	114, 813, 796
よる資	出	施設整備等活動資金支出計	1,094,451,164
金		差引	△ 1,066,542,164
収支		調整勘定等	△ 106,751,660
	施	設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額	△ 1,173,293,824
小割	- (巻	女育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 775,809,331

			(単位 円)
		科 目	金額
		有 価 証 券 売 却 収 入	400,000,000
		退職給 与引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	100,000,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	3,824,807,248
	収	貸付金回収収入	3,500,000
		預り金受入収入	36, 308, 828
そ		その他資産売却収入	16,884,600
の		小計	4,381,500,676
他	入	受取利息・配当金収入	155, 698, 999
0)		収益事業収入	2,685,768
活		過年度修正収入	1,058,728
動		その他の活動資金収入計	1,540,944,171
IZ		借入金等返済支出	279, 250, 000
ょ		退職給与引当特定資産繰入支出	115, 152, 975
る	支	減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	3, 405, 612, 248
資		奈 良 県 私 学 退 職 金 資 金 社 団 給 付 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	88, 748, 500
金		貸付金支払支出	3,000,000
収		仮払金支払支出	592, 498
支	出	小計	3, 892, 356, 221
		借入金等利息支出	36, 895, 621
		過年度修正支出	420, 316
		その他の活動資金支出計	3, 929, 672, 158
		差引	611, 272, 013
		調整勘定等	0
	そ	の他の活動資金収支差額	611, 272, 013
		払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 164, 537, 318
	*	年度繰越支払資金	1,910,541,955
		年度繰越支払資金	1,746,004,637

[※] この計算書類は、学校法人会計基準に基づき作成されており、同基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっている。

活動区分ごとの調整勘定等の加減の計算過程の注記

令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで

							(単	(位 円)
項 目		資金収支 計算書計上額	(2	教育活動 :よる資金収支		設設備等活動 よる資金収支	その他 による資	
前受金収入		573, 915, 170		573, 915, 170		0		0
前期末未収入金収入		188, 293, 838		188, 293, 838		0		0
期末未収入金	Δ	123,417,185	Δ	95, 508, 185	Δ	27,909,000		0
前期末前受金	Δ	543,086,970	Δ	543,086,970		0		0
収人計		95,704,853		123, 613, 853	Δ	27,909,000		0
前期末未払金支払支出		158,078,105		79, 235, 745		78,842,660		0
前払金支払支出		22,639,738		22,639,738		0		0
期末未払金	Δ	265, 842, 589	Δ	265, 842, 589		0		0
前期末前払金	Δ	11,892,089	Δ	11,892,089		0		0
支出計	Δ	97,016,535	Δ	175, 859, 195		78,842,660		0
収入計-支出計		192,721,388		299, 473, 048	Δ	106,751,660		0

④ 活動区分資金収支経年比較

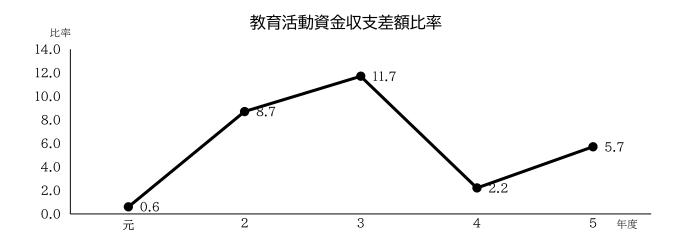
						(単位 口)
	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育	活動による資金収支					
	教育活動資金収入計	7,543,957,147	7,821,905,128	7,831,663,428	7,540,794,762	6,937,044,461
	教育活動資金支出計	6,901,184,786	7,145,153,563	6,950,880,043	7,128,603,082	6,839,033,016
	差引	642,772,361	676,751,565	880,783,385	412,191,680	98,011,445
	調整勘定等	△ 590,817,957	9,245,505	41,574,541	△ 238,944,323	299,473,048
	教育活動資金収支差額	51,954,404	685,997,070	922,357,926	173,247,357	397,484,493
施設	整備等活動による資金収支					
	施設整備等活動資金収入計	14,134,000	179,150,573	42,430,400	0	27,909,000
	施設整備等活動資金支出計	688,491,301	501,631,155	746,198,003	554,549,721	1,094,451,164
	差引	△ 674,357,301	△ 322,480,582	△ 703,767,603	△ 554,549,721	△ 1,066,542,164
	調整勘定等	309,525,055	△ 105,516,230	△ 63,998,259	△ 74,310,660	△ 106,751,660
	施設整備等活動資金収支差額	△ 364,832,246	△ 427,996,812	△ 767,765,862	△ 628,860,381	△ 1,173,293,824
	(教育活動資金収支差額+ 整備等活動資金収支差額)	△ 312,877,842	258,000,258	154,592,064	△ 455,613,024	△ 775,809,331
その	他の活動による資金収支					
	その他の活動資金収入計	6,079,673,251	2,601,192,718	3,668,564,789	4,424,380,852	4,540,944,171
	その他の活動資金支出計	6,079,291,675	2,732,152,654	3,902,445,770	3,972,651,386	3,929,672,158
	差引	381,576	△ 130,959,936	△ 233,880,981	451,729,466	611,272,013
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	381,576	△ 130,959,936	△ 233,880,981	451,729,466	611,272,013
	資金の増減額(小計+ 他の活動資金収支差額)	△ 312,496,266	127,040,322	△ 79,288,917	△ 3,883,558	△ 164,537,318
前年	度繰越支払資金	2,179,170,374	1,866,674,108	1,993,714,430	1,914,425,513	1,910,541,955
翌年	度繰越支払資金	1,866,674,108	1,993,714,430	1,914,425,513	1,910,541,955	1,746,004,637

⑤ 活動区分資金収支財務比率の経年比較

(単位 %)

比率	算式	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	0.6	0.7	11 7		5.7
教育伯斯貝並収文左領比率	教育活動資金収入計	0.6	0.7	11.7	2,2	5.7

(注) 小数点以下第2位切り捨て



(2) 事業活動収支計算書関係

① 事業活動収支計算書

<u>事業活動収支計算書</u> ^{令和5年4月1日から}

(単位 川) 異 科目 予 算 決 算 学生生徒等納付金 27, 571, 450 5, 343, 850, 000 5, 316, 278, 550 授業料 4, 185, 710, 000 4, 165, 928, 100 19,781,900 入学金 240,970,000 241,070,000 100,000 実験実習料 37,260,000 33, 442, 000 3,818,000 教育充実費 579, 320, 000 576,380,000 2,940,000 施設設備充実費 265, 220, 000 264, 497, 350 722,650 冷暖房費 6,080,000 6,100,000 20,000 施設等利用給付費収入 29, 290, 000 28,861,100 128,900 手数料 96,770,000 98, 403, 270 1,633,270 人学検定料 91,470,000 93,895,000 2,425,000 教 業 試驗料 210,000 141,000 69,000 証明手数料 1,000,000 92,700 1,092,700 動 大学入試センター試験実施手数料 4,090,000 3,274,570 815,430 収 寄付金 53,980,000 56, 250, 000 2,270,000 特別寄付金 53,980,000 56, 250, 000 2, 270, 000 活 経常費等補助金 1, 228, 740, 000 15, 170, 600 0 1,213,569,400 動 国庫補助金 559,050,000 534, 339, 600 24,710,400 地方公共団体補助企 669,690,000 679, 229, 800 9,539,800 付随事業収入 43,440,000 48, 282, 259 4,842,259 補助活動収入 36,090,000 37,025,568 935,568 支 受託事業収入 0 3,663,191 3,663,191 保育料収入 7,350,000 7,593,500 243,500 雑収入 185,060,000 204, 291, 982 19, 231, 982 施設設備利用料 30,960,000 30,967,891 7.891 33,470,000 37, 238, 860 3,768,860 私立大学退職金財団交付金 97,580,000 101,851,900 4,271,900 奈良県私学退職企資金社団給付金 23,050,000 26,842,500 3,792,500 研究関連収入 0 7,390,831 7,390,831 教育活動収入計 6,951,840,000 6,937,075,461 14,764,539 科目 算 決 算 果 人件費 4,765,040,000 4,751,690,505 13, 349, 495 3,327,717,806 \triangle 1,707,806教員人件費 3, 326, 010, 000

					(単位 円)
		科目	予 算	決 算	差 異
		職員人件費	1,186,710,000	1, 175, 474, 865	11, 235, 135
		役員報酬	30,080,000	30,079,020	980
		退職給与引当金繰入額	164, 180, 000	156,065,392	8,114,608
		退職金	58,060,000	62, 353, 422	△ 4,293,422
		教育研究経費	2,771,460,000	2,600,031,479	171, 428, 521
		消耗品費	140,050,000	130,076,756	9, 973, 24
		光熱水費	236, 220, 000	192, 464, 821	43,755,179
		旅費交通費	58,340,000	38,664,239	19,675,76
		授 学 費	373,710,000	377,600,932	△ 3,890,932
教		留学費	7, 100, 000	1,324,185	5,775,81
		通 信 費	19,500,000	17, 368, 705	2, 131, 29
育		印刷製木費	27,860,000	23,812,367	4,047,63
		修繕費	238, 490, 000	203, 279, 530	35, 210, 470
活		損害保険料	14,670,000	13, 178, 720	1,491,280
		賃 借 料	62,720,000	59, 424, 337	3, 295, 66
動		広告印刷費	460,000	662,400	△ 202, 400
	事	諸 会 費	18,920,000	15,652,794	3,267,20
収	業	報酬謝金	22,950,000	17, 212, 217	5,737,78
	活	委託業務費	565,710,000	528,647,735	37,062,26
支	動	会合費	6,800,000	4,044,594	2,755,40
	支	雑 費	13,890,000	13,320,730	569, 27
	出	減 価 償 却 額	964, 070, 000	963, 296, 417	773, 58
	Ø	管 理 経 費	556, 300, 000	523, 517, 173	32,782,82
	部	消耗品費	17,870,000	16, 255, 039	1,614,96
		光熱水費	25, 100, 000	22, 384, 604	2,715,39
		旅費交通費	7,870,000	6,507,216	1,362,78
		福利費	6,530,000	6, 180, 389	349, 61
		通信費	24, 170, 000	26,026,940	△ 1,856,94
		印刷製木費	39,540,000	28,449,619	11,090,38
		修繕費	49,060,000	51,881,649	△ 2,821,64
		損害保険料	950,000	974, 143	\triangle 24,14
		賃 借 料	4,910,000	5,620,010	△ 710,01
		公租公課	6,630,000	4,689,312	1,940,68
		広告印刷費	110,770,000	87, 232, 761	23, 537, 23

					(単位 円)
		科目	予 算	決 算	差 異
		諸 会 費	5, 990, 000	5, 284, 835	705, 165
		報酬謝金	22,040,000	21, 254, 173	785,827
		委託業務費	165, 510, 000	172,809,500	△ 7,299,500
		会 合 費	4,480,000	1,973,421	2,506,579
		私立大学等経常費補助金返還金	0	571,000	△ 571,000
		維 費	7,540,000	6, 787, 597	752,403
		減価償却額	57, 340, 000	58, 634, 965	△ 1,294,965
		微収不能額等	1,510,000	0	1,510,000
		微収不能引当金繰入額	1,510,000	0	1,510,000
		教育活動支出計	8,094,310,000	7, 875, 239, 157	219,070,843
	教	育活動収支差額	△ 1,142,470,000	△ 938, 163, 696	△ 204,306,304
		科目	予 算	決 算	差 異
	事	受取利息・配当金	132, 850, 000	155, 698, 999	△ 22,848,999
教	業活動	第 3 号基本金引当特定資産運用収入	28,000,000	37, 269, 069	△ 9,269,069
育	動収	その他の受取利息・配当金	104,850,000	118, 429, 930	△ 13,579,930
活	入のか	その他の教育活動外収入	10,000	2,685,768	△ 2,675,768
動	部	収益事業収入	10,000	2,685,768	△ 2,675,768
外		教育活動外収入計	132,860,000	158, 384, 767	△ 25,524,767
		科日	予 算	決 算	差 異
収	事	借入金等利息 日本私立学校振興・共済事業団借	35, 185, 000	36, 895, 621	△ 1,710,621
支	業活	日本私立字仪振興·共済事業団借 入金利息	6, 218, 000	6, 217, 840	160
	動支出	銀行利息	18, 367, 000	20, 086, 101	△ 1,719,101
	部	未払金利息	10,600,000	10, 591, 680	8,320
	чπ	その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	35, 185, 000	36, 895, 621	△ 1,710,621
	教	育 活 動 外 収 支 差 額	97, 675, 000	121, 489, 146	△ 23,814,146
	経行	常収支差額	△ 1,044,795,000	△ 816,674,550	△ 228, 120, 450
	#	科目	予 算	決 算	差 異
特	業活	資産売却差額	820,000	825,000	△ 5,000
別	動収	有価証券売却益	820,000	825,000	△ 5,000
17.5	収入の	その他の特別収入	22, 400, 000	37, 462, 787	△ 15,062,787
収	部	現物寄付金	10,840,000	8, 495, 059	2,344,941
支		施設設備補助金	11, 560, 000	27, 909, 000	△ 16,349,000
		過年度修正額	0	1,058,728	△ 1,058,728

		_		(単位 円)
	科目	予 算	決 算	差 異
	特別収入計	23, 220, 000	38, 287, 787	△ 15,067,787
	科 日	予 算	決 算	差 異
事 業 活	資産処分差額	12,900,000	7, 166, 465	5, 733, 535
荷	教育研究用機器備品廃棄損	5, 000, 000	849,277	4, 150, 723
動支出	管理用機器備品廃棄損	0	657, 458	△ 657, 458
部	図書廃棄損	5, 500, 000	1,722,730	3,777,270
	有価証券処分損	0	307,000	△ 307,000
	特定資産処分差額	2,400,000	3,630,000	△ 1,230,000
	その他の特別支出	0	420, 316	△ 420,316
	過年度修正額	0	420,316	△ 420,316
	特別支出計	12,900,000	7, 586, 781	5, 313, 219
特別	収支差額	10, 320, 000	30,701,006	△ 20,381,006
基本金組入前	当年度収支差額	△ 1,034,475,000	△ 785, 973, 544	△ 248, 501, 4 56
基本金組人額	合計	△ 999, 310, 000	△ 817, 179, 218	△ 182, 130, 782
当年度収支差	額	△ 2,033,785,000	△ 1,603,152,762	△ 430,632,238
前年度繰越収	支差額	△ 13, 493, 148, 470	△ 13, 493, 148, 470	0
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収	支差額	△ 15,526,933,470	△ 15,096,301,232	△ 430,632,238
(参考)		1	Γ	T
事業活動収入	함	7, 107, 920, 000	7, 133, 748, 015	△ 25,828,015
事業活動支出	計	8, 142, 395, 000	7,919,721,559	222, 673, 441

[※] この計算書類は、学校法人会計基準に基づき作成されており、同基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっている。

② 事業活動収支実績(決算)経年比較

	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動	動収支					
	業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	6,006,879,833	6,031,017,550	6,012,389,578	5,746,748,732	5,316,278,550
	手数料	148,773,738	122,244,292	105,393,596	96,935,358	98,403,270
	寄付金	108,722,850	107,682,550	214,562,198	70,230,000	56,250,000
	経常費等補助金	935,916,741	1,202,277,958	1,224,410,674	1,291,646,503	1,213,569,400
	付随事業収入	53,933,051	45,210,960	48,959,304	46,323,110	48,282,259
	雑収入	289,930,934	313,571,818	226,148,078	288,911,059	204,291,982
	教育活動収入計	7,544,157,147	7,822,005,128	7,831,863,428	7,540,794,762	6,937,075,46
事	業活動支出の部	1,011,101,111	1,022,000,120	1,001,000,120	1,010,101,102	0,001,010,10
1	人件費	4,939,083,578	4,968,858,579	4,847,167,575	4,899,954,772	4,751,690,50
	教育研究経費	2,535,764,348	2,731,871,110	2,685,527,666	2,731,421,943	2,600,031,479
	管理経費			531,498,756		
	徴収不能額等	593,441,481	523,667,419		545,996,659 178,340	523,517,173
		3,571,501	4,167,195	1,506,000		7 075 000 15
±2.1-	教育活動支出計	8,071,860,908	8,228,564,303	8,065,699,997	8,177,551,714	7,875,239,15
	育活動収支差額	△ 527,703,761	△ 406,559,175	△ 233,836,569	△ 636,756,952	△ 938,163,690
	動外収支					
争:	業活動収入の部	444040450	400.044.005	100 500 010	454 500 504	455 000 000
	受取利息·配当金	114,846,170	132,944,027	132,560,619	151,509,794	155,698,999
	その他の教育活動外収入	1,597,601	3,234,999	1,862,395	1,559,076	2,685,76
	教育活動外収入計	116,443,771	136,179,026	134,423,014	153,068,870	158,384,76
事	業活動支出の部					
	借入金等利息	58,984,057	50,413,285	43,753,350	44,013,259	36,895,62
	その他の教育活動外支出	2,160,000	0	6,200,640	0	(
	教育活動外支出計	61,144,057	50,413,285	49,953,990	44,013,259	36,895,62
	育活動外収支差額	55,299,714	85,765,741	84,469,024	109,055,611	121,489,140
経常収支		△ 472,404,047	△ 320,793,434	△ 149,367,545	△ 527,701,341	△ 816,674,550
特別収す	支					
事	業活動収入の部					
	資産売却差額	40,700,000	70,499,852	4,443,162	927,000	825,000
	その他の特別収入	28,139,350	33,037,853	16,194,792	18,076,303	37,462,78
	特別収入計	68,839,350	103,537,705	20,637,954	19,003,303	38,287,787
事	業活動支出の部					
	資産処分差額	25,114,872	9,778,731	42,959,494	22,182,694	7,166,465
	その他の特別支出	1,214,420	3,477,128	30,000	0	420,310
	特別支出計	26,329,292	13,255,859	42,989,494	22,182,694	7,586,78
特	別収支差額	42,510,058	90,281,846	△ 22,351,540	△ 3,179,391	30,701,000
基本金組	組入前当年度収支差額	△ 429,893,989	△ 230,511,588	△ 171,719,085	△ 530,880,732	△ 785,973,54
基本金組	組入額合計	△ 402,923,940	△ 642,124,970	△ 903,738,181	△ 457,262,215	△ 817,179,218
当年度中	収支差額	△ 832,817,929	△ 872,636,558	△ 1,075,457,266	△ 988,142,947	△ 1,603,152,762
前年度網	操越収支差額	△ 9,724,852,003	△ 10,557,669,932	△ 11,429,548,257	△ 12,505,005,523	△ 13,493,148,470
基本金耳	取崩額	0	758,233	0	0	
翌年度終	噪越収支差額	△ 10,557,669,932	△ 11,429,548,257	△ 12,505,005,523	△ 13,493,148,470	△ 15,096,301,233
(参考)		-				
事業活動	動収入計	7,729,440,268	8,061,721,859	7,986,924,396	7,712,866,935	7,133,748,01
事業活動	動支出計	8,159,334,257	8,292,233,447	8,158,643,481	8,243,747,667	7,919,721,559

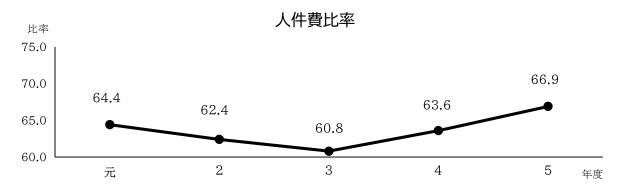
③ 事業活動収支財務比率経年比較

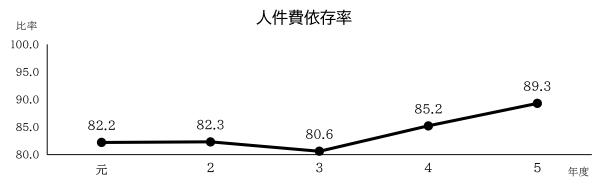
(単位 %)

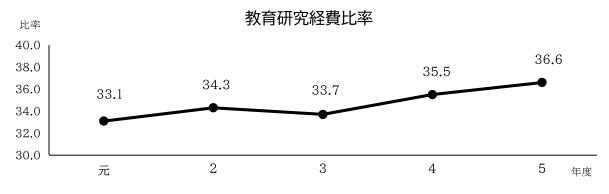
比率	算式	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
人件費比率		64.4	62.4	60.8	63.6	66.9
人件費依存率	人件費 一学生生徒等納付金	82.2	82.3	80.6	85.2	89.3
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	33.1	34.3	33.7	35.5	36.6
管理経費比率	管理経費 経常収入	7.7	6.5	6.6	7.0	7.3
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△5.5	△2.8	△2.1	△6.8	△11.0
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	78.4	75.7	75.4	74.6	74.9
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△6.1	△4.0	△1.8	△6.8	△11.5

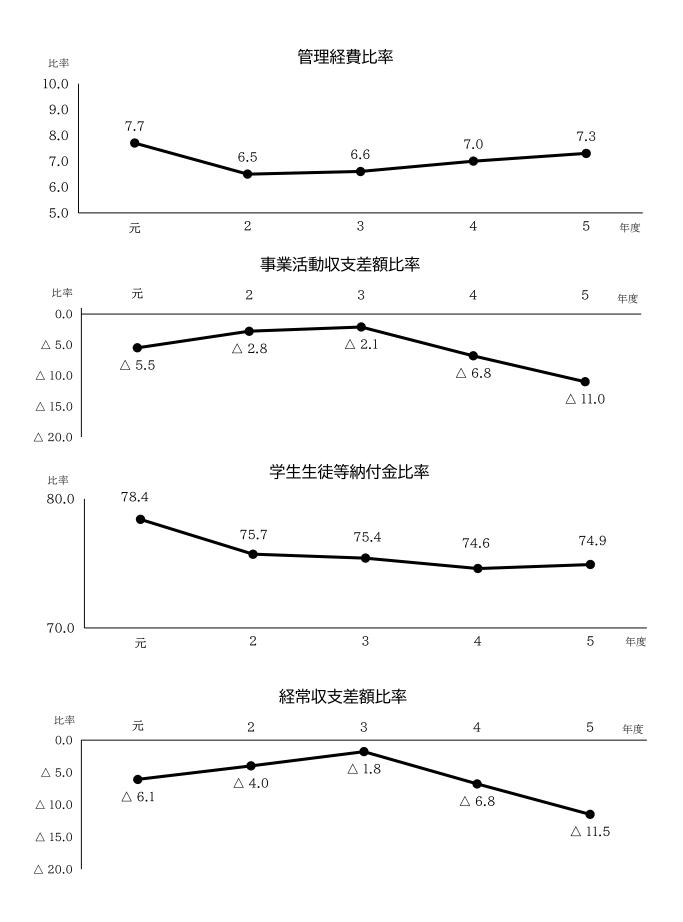
(注1) 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

(注2) 小数点以下第2位切り捨て









(3) 貸借対照表関係

① 貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和 6 年 3 月 31 日

	令和 6 年 3 月 31	Н	(単位 円
資産の部			
科目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	41,884,083,050	42, 141, 780, 799	△ 257,697,749
有 形 固 定 資 産	26, 529, 977, 743	26, 452, 192, 367	77, 785, 370
土地	5, 736, 988, 412	5,736,988,412	(
建 物	15, 407, 230, 178	14,510,732,377	896, 497, 80
構 築 物	891, 852, 204	945,824,157	△ 53,971,95
教 育 研 究 用 機 器 備 品	615,761,534	702, 360, 592	△ 86,599,05
管理用機器備品	48, 272, 978	47, 353, 406	919,57
刈 書	3,828,053,292	3,816,504,602	11, 548, 69
車 両	1,819,145	2,332,290	△ 513, 14
建設 仮 勘 定	0	690, 096, 531	△ 690,096,53
特定資産	13, 792, 285, 637	14, 110, 384, 162	△ 318,098,52
第 3 号基本	2, 303, 300, 000	2,303,300,000	
退職給与引当特定資産	1,828,020,639	1,812,867,664	15, 152, 97
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 奈 良 県 私 学 退 職 金 資 金 社 団 給 付 金	9, 443, 119, 098	9,865,119,098	△ 422,000,00
奈 艮 県 松 子 退 職 金 貨 金 代 団 稲 何 金 引 当 特 定 資 産	217,845,900	129,097,400	88,748,50
その他の固定資産	1,561,819,670	1,579,204,270	△ 17,384,60
施 設 利 用 権	20,000,000	20,000,000	
ソフトウェア	359,625	359,625	
有 価 証 券	1,538,460,045	1, 555, 344, 645	△ 16,884,60
長期貸付金	3,000,000	3,500,000	△ 500,00
流 動 資 産	1,934,137,224	2,551,639,832	△ 617,502,60
預 金	1,746,004,637	1,910,541,955	△ 164, 537, 31
未収入金	123, 417, 185	188, 293, 838	△ 64,876,65
貯 蔵 品	36,841,359	35, 963, 143	878, 21
有価証券	0	400,307,000	△ 400,307,00
前払金	25, 339, 066	14, 591, 417	10,717,61
仮払金	2,534,977	1,942,479	592, 49
資産の部合計	43,818,220,274	44,693,420,631	△ 875,200,35

名法の並				(単位 円
負債の部 科	日	本 年 度 末	前年度末	増 減
団 定 負 債		3,471,324,539	3,682,705,064	△ 211,380,525
長期借人金		1, 431, 433, 000	1,723,660,000	△ 292,227,000
学 校 債		17,080,000	17,080,000	0
退職給与引当金		1,828,020,639	1,812,867,664	15, 152, 975
頂り金		194,790,900	129,097,400	65,693,500
流動負債		1, 185, 563, 693	1,063,409,981	122, 153, 712
短期借入金		292, 227, 000	279, 250, 000	12,977,000
未払金		265, 842, 589	158,078,405	107,764,184
前受金		573, 915, 170	543,086,970	30,828,200
預り金		53, 578, 934	82,994,606	△ 29,415,672
負債の部合計		4,656,888,232	4,746,115,045	△ 89,226,813
純資産の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金		54, 257, 633, 274	53, 440, 454, 056	817, 179, 218
第 1 号 基 本 金		51, 365, 333, 274	50, 548, 154, 056	817, 179, 218
第3号基本金		2,303,300,000	2,303,300,000	C
第 4 号基本金		589,000,000	589,000,000	C
繰越収支差額		△ 15,096,301,232	△ 13, 493, 148, 470	△ 1,603,152,762
翌年度繰越収支差額		△ 15,096,301,232	△ 13, 493, 148, 470	△ 1,603,152,762
純資産の部合計		39, 161, 332, 042	39, 947, 305, 586	△ 785, 973, 544
負債及び純資産の部合計		43, 818, 220, 274	44,693,420,631	△ 875,200,357

[※] この計算書類は、学校法人会計基準に基づき作成されており、同基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっている。

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徵収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額3,156,009,518円の100%を基にして、公益財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減し、公益社団法人奈良県私学退職金資金社団よりの給付金額を控除した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法である。

外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権については、期末時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

26,525,135,313 円

4. 徴収不能引当金の合計額

4,577,135 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 4,558,673,620 円 建 物 15,409,992,751 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,710,139,407 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表 (単位 円)

		当年度(令和6年3月31日)	
	貸借対照表計上額	時 価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,499,178,000	1,506,677,000	7,499,000
(うち満期保有目的の債券)	(1,499,178,000)	(1,506,677,000)	(7,499,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,574,969,793	9,038,598,409	△ 536,371,384
(うち満期保有目的の債券)	(3,596,468,000)	(3,574,440,000)	(△ 22,028,000)
合 計	11,074,147,793	10,545,275,409	△ 528,872,384
(うち満期保有目的の債券)	(5,095,646,000)	(5,081,117,000)	(△ 14,529,000)
有価証券合計	11,074,147,793		- I have been a self-time a

市場価格のない債券等については当該債券を取引した金融機関等において合理的に算定した価額を時価としています。よって、市場における時価ではありません。

②明細表 (単位 円)

125 507	21/2	当年度(令和6年3月31日)			
種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額		
債券	9,095,646,000	8,672,462,000	△ 423,184,000		
株式	·—	-	-		
投資信託	1,978,501,793	1,872,813,409	△ 105,688,384		
貸付信託	-	_			
슴 칾	11,074,147,793	10,545,275,409	△ 528,872,384		
有価証券合計	11,074,147,793	<u>.</u>			

(2)学校法人の出資による会社に係る事項

該当なし

(3) 偶発債務

- 当該学校法人及び高校教員を被告として、元高校教員がパワハラを受けたとして令和5年9月28日に提訴し、当該学校法人に対しては使用者責任及び安全配慮義務違反を理由に逸失利益、慰謝料等8,816,978円の損害賠償を請求している。現在も係属中。
- (4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類 リース料総額 未経過リース料期末残高

教育研究用機器備品 23,644,034 円 10,396,593 円 管理用機器備品 3,306,160 円 1,486,947 円

(5)関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

1	度当事有との取引の内容は、次のとおりてある。											
		70.13		Y# 1. A	efe allo . l .	236 N. 1.60	関係	系内容				
	属性		又は出			役員 の兼 任等	事実 上の 関係	取引の 内 容	取引 金額	勘定 科目	期末 残高	
			379	借入金	15,742	長 期 借入金	12億8,219 万円					
		株式会社			億 金融			資金融資	の返済	万円	短 期借入金	2億1,760 万円
		南都銀行 橋本町 2,415	,	金融 _ 機関			(注)	利息の 支払	1,836 万円	1		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 日本私立学校振興・共済事業団と同一の返済方法であり、借入利率も遜色ない利率を適用している。

(6)学校法人間の取引

該当なし

② 貸借対照表経年比較

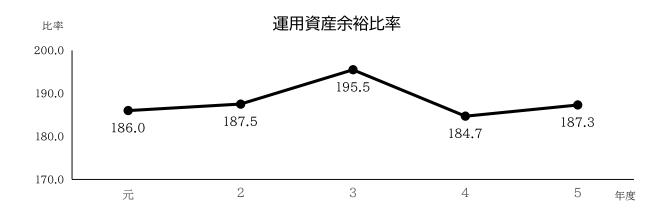
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	43,965,451,384	43,114,987,072	42,630,979,229	42,141,780,799	41,884,083,050
有形固定資産	28,098,009,753	27,370,105,537	26,961,001,653	26,452,192,367	26,529,977,743
特定資産	14,216,297,561	14,123,408,065	14,064,188,706	14,110,384,162	13,792,285,637
有価証券	1,627,254,845	1,599,113,845	1,582,229,245	1,555,344,645	1,538,460,045
その他の固定資産	23,889,225	22,359,625	23,559,625	23,859,625	23,359,625
流動資産	2,106,949,524	2,253,981,731	2,029,026,675	2,551,639,832	1,934,137,224
預金	1,866,674,108	1,993,714,430	1,914,425,513	1,910,541,955	1,746,004,637
有価証券	0	0	0	400,307,000	0
その他の流動資産	240,275,416	260,267,301	114,601,162	240,790,877	188,132,587
資産の部合計	46,072,400,908	45,368,968,803	44,660,005,904	44,693,420,631	43,818,220,274
固定負債	3,901,703,042	3,430,194,287	2,994,802,268	3,682,705,064	3,471,324,539
退職給与引当金	1,893,579,563	1,837,297,167	1,837,199,308	1,812,867,664	1,828,020,639
その他の固定負債	2,008,123,479	1,592,897,120	1,157,602,960	1,869,837,400	1,643,303,900
流動負債	1,290,280,875	1,288,869,113	1,187,017,318	1,063,409,981	1,185,563,693
前受金	721,687,550	696,198,650	653,163,050	543,086,970	573,915,170
その他の流動負債	568,593,325	592,670,463	533,854,268	520,323,011	611,648,523
負債の部合計	5,191,983,917	4,719,063,400	4,181,819,586	4,746,115,045	4,656,888,232
基本金	51,438,086,923	52,079,453,660	52,983,191,841	53,440,454,056	54,257,633,274
第1号基本金	48,545,786,923	49,187,153,660	50,090,891,841	50,548,154,056	51,365,333,274
第3号基本金	2,303,300,000	2,303,300,000	2,303,300,000	2,303,300,000	2,303,300,000
第4号基本金	589,000,000	589,000,000	589,000,000	589,000,000	589,000,000
繰越収支差額	△ 10,557,669,932	△ 11,429,548,257	△ 12,505,005,523	△ 13,493,148,470	△ 15,096,301,232
純資産の部合計	40,880,416,991	40,649,905,403	40,478,186,318	39,947,305,586	39,161,332,042
負債及び純資産の部合計	46,072,400,908	45,368,968,803	44,660,005,904	44,693,420,631	43,818,220,274

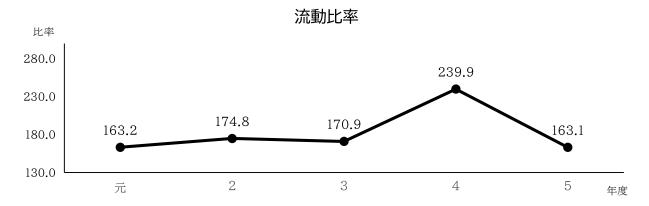
③ 貸借対照表財務比率経年比較

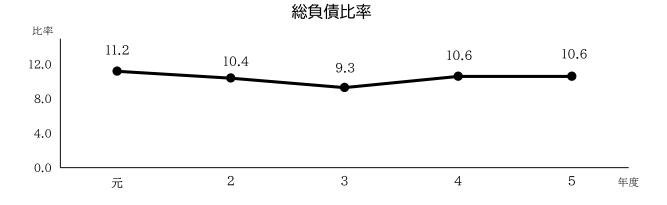
(単位 %)

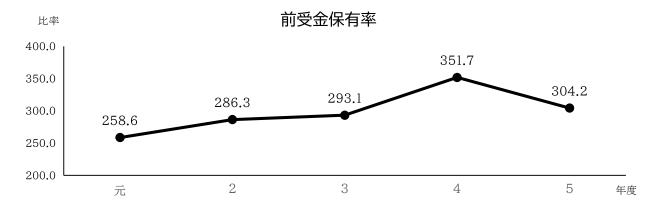
比率	算式	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債 経常支出	186.0	187.5	195.5	184.7	187.3
流動比率	流動資産 流動負債	163.2	174.8	170.9	239.9	163.1
総負債比率	総負債 総資産	11.2	10.4	9.3	10.6	10.6
前受金保有率	現金預金 前受金	258.6	286.3	293.1	351.7	304.2
基本金比率	基本金 基本金要組入額	95.9	96.6	97.3	97.3	96.9
積立率	選用資産 要積立額	66.0	63.8	61.2	59.2	55.7

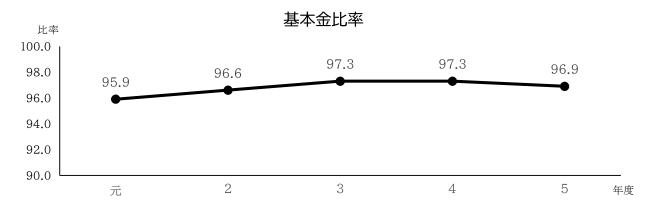
- (注1) 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券
- (注2) 外部負債=借入金+学校債+未払金+預り金
- (注3)経常支出=教育活動支出計+教育活動外支出計
- (注4) 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金
- (注5) 小数点以下第2位切り捨て

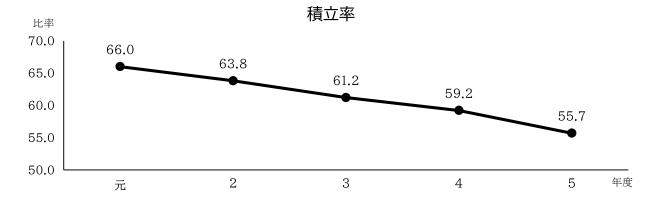












(4) 財産目録

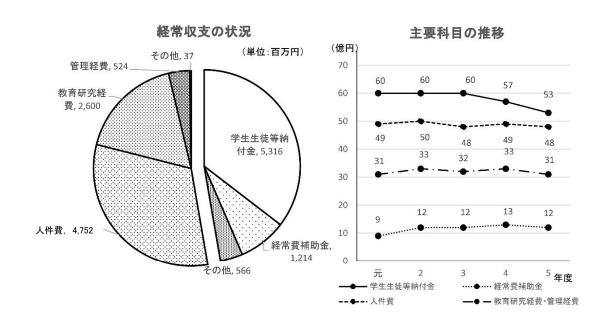
財産目録

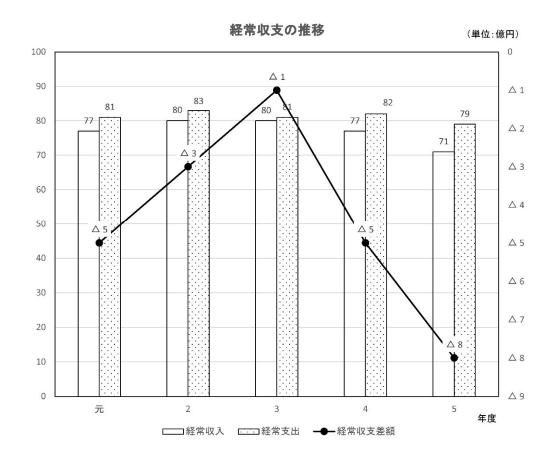
令和6年3月31日

				(七匠 11)
区 分	令和5	年度末	区 分	令和5年度末
資産			負債	
1. 基本財産		38,296,756,466	1. 固定負債	3,471,324,539
(1) 土地	292,025.35 m²	5,736,988,412	(1) 長期借入金	1,431,433,000
(2) 建物	102,810.52 m²	15,407,230,178	(2) 学校債	17,080,000
建設仮勘定		0	(3) 引当金	1,828,020,639
(3) 構築物		891,852,204	(4) 長期未払金	0
(4) 図書	725,037 ∰	3,828,053,292	(5) 預り金	194,790,900
(5) 教具·校具·備品	20,314 点	664,034,512	2. 流動負債	1,185,563,693
(6) 車輛	10 台	1,819,145	(1) 短期借入金	292,227,000
(7) ソフトウェア	1点	359,625	(2) 前受金	573,915,170
(8) その他の固定資産		11,766,419,098	(3) 未払金	265,842,589
ア施設利用権		20,000,000	(4) 預り金	53,578,934
イ 減価償却引当 特定資産		9,443,119,098	負債総額	4,656,888,232
ウ 第3号基本金 引当特定資産		2,303,300,000	正味財産	39,161,332,042
2. 運用財産		5,521,463,808		
(1) 預金		1,746,004,637	· - - 借用財産	
(2) 退職給与引当特定 資産		1,828,020,639	1. 土地 6,212.32 ㎡	
(3) 奈良県私学退職金 資金社団給付金引 当特定資産		217,845,900	2. 建物 129.52 ㎡	
(4) 有価証券		1,538,460,045		
(5) 貯蔵品		36,841,359		
(6) 未収入金		123,417,185		
(7) 前払金		25,339,066		
(8) 仮払金		2,534,977		
(9) 貸与奨学金		3,000,000		
資産総額		43,818,220,274		

(5) 経営状況の分析等

① 現状分析:成果:課題





令和5年度決算について、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照 表及び財産目録を別掲していますが、決算の概要を事業活動収支計算書にもとづき、以下の通り前年度対 比でご説明します。

(1) 教育活動収支について

① 学生生徒等納付金

5,316,279 千円

学生数の減により対前年度430,470千円の減となりました。

② 手数料

98,403 千円

主なものは入学検定料です。高等学校志願者増により対前年度1,468千円の増となりました。

③ 寄付金

56,250 千円

発展協力会寄付金等の減少により対前年度13,980千円の減となりました。

④ 経常費等補助金

1,213,569 千円

経常費等補助金は大学に係る国庫補助金と、高等学校以下の各学校に係る地方公共団体補助金 に分けられます。

大学の収容定員に対する在籍学生数の減少等により対前年度 78,078 千円の減となりました。

⑤ 付随事業収入

48,282 千円

小学校給食費に係る補助活動収入と受託事業収入及び2歳児教育に係る収入です。

⑥ 雑収入

204,292 千円

主なものは私立大学退職金財団交付金、奈良県私学退職金資金社団給付金です。退職者数が減少したため対前年度84,619千円の減となりました。

⑦ 人件費

4.751,691 千円

職員人件費、退職給与引当金繰入額及び、退職金の減少により、対前年度 148,264 千円の減となりました。

⑧ 教育研究経費

2,600,031 千円

主として照明の LED 化や空調の EHP 化による光熱費の減少及び、修繕費の減少により対前年度 131,391 千円の減となりました。

⑨ 管理経費

523.517 千円

修繕費、委託業務等の減少により、対前年度22,480千円の減となりました。

(2) 教育活動外収支について

受取利息·配当金

155,699 千円

保有する有価証券、銀行預金の利息に係る収入です。

② その他の教育活動外収入

2,686 千円

香芝市臨床心理カウンセリング業務に係る収益事業収入です。

③ 借入金等利息

36,896 千円

日本私立学校振興・共済事業団・南都銀行からの借入金に対する利息支出及びリース利息です。

(3) 経常収支差額

△816.675 千円

学生数減少により学生生徒等納付金、寄付金、補助金の収入科目での減により、対前年度 288,974 千円の支出超過の増となりました。

(4) 特別収支について

① 資産売却差額 825 千円 保有する有価証券の売却による差額です。

② その他の特別収入 37,463 千円

大学東生駒キャンパス5号館空調改修工事・小学校トイレ改修工事に係る施設設備補助金及び、図書・備品等の現物寄付金です。

③ 資産処分差額 7,167 千円 不要となった図書・備品等の廃棄損及び、有価証券の買替えによる処分差額です。

(5) 基本金組入前当年度収支差額 △785,974 千円 前年度と比較して、経常収支差額では 288,974 千円の支出超過の増となり、特別収支で 33,881 千円の収入超過の増となりましたので、対前年度 255,093 千円の支出超過の増となりました。

(6) 基本金組入額合計 △817,179 千円

令和5年度の組入額は施設設備の取得に要した経費、いわゆる第1号基本金のみです。第1号基本金の主たるものは、大学学園前キャンパス16号館空調等改修工事、大学東生駒キャンパス5号館教室空調設備更新工事、大学 AV 機器更新工事、小学校トイレ改修工事等による組入です。

大学学園前キャンパス16号館空調等改修工事の完了等により建物支出が増加したことから、対前年度 359,917 千円の組入増となりました。

以上により、当年度収支差額は、1,605,153 千円の支出超過となりました。前年度繰越収支差額△13,493,148 千円との差引の結果、翌年度繰越収支差額は 15,096,301 千円の支出超過となりました。 令和4年度と比較してみると、収入面では学生生徒等納付金、寄付金、補助金が減少となり 579,119 千円の収入減となりました。

支出面では、人件費の減、省エネルギーの推進により、324,026 千円の支出減となりました。

基本金組入前当年度収支差額は 255,093 千円の支出超過増となり、基本金組入額が 359,917 千円 の増となったため、当年度収支差額は対前年度 615,010 千円の支出超過の増となりました。

② 今後の方針・対応

平成28年度から令和3年度までの6年間を実施期間とした第4次中期計画では、経営上の大きな目標である基本金組入前当年度収支差額の均衡には残念ながら至らなかったものの、役員・教職員が一丸となって課題を洗い出し、一つひとつに対応して、支出超過幅を約十分の一までに圧縮し、目標直前まで回復してきました。

令和4年度を初年度とする期間6年の第5次中期計画では、第4次中期計画の3つの柱を大きく変更することなく、学園経営、財政状況にとって影響の大きい大学の経営の安定化を最重要課題とし、「帝塚山学園経営安定化計画(大学編)」に沿った諸施策を進めることで、構造的赤字体質からの脱却を目指しています。今年度は、諸施策を進めるべく基盤整備を進めたところです。今後はそれらを具体的に実施することにより、より一層教育研究内容及び環境を充実強化して大学の魅力を高めるとともに、募集計画どおりの入学者を確保し、学生生徒等納付金等の収入の安定化を図ってまいります。授業料等の減免制度に加え、支出面では教職員の適正配置、人件費の適正化及び諸経費の一層の縮減を図り、収支均衡を実現してまいります。

また同計画の中高編及び小幼編に基づき、それぞれの課題解決に向けて諸施策を実施して、経営基盤のさらなる強化を図ります。

2. その他

(1) 監査報告書(令和5年度)

監 査 報 告 書

令和6年5月24日

学校法人 帝塚山学園 理事長冨岡將人殿 評議員会議長錦織方人殿

> 学校法人 帝塚山学園 監事泉川邦充 監事福井英之 監事松谷幸和

私たち学校法人帝塚山学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び寄附行為第11条第3項の定めに基づき、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況を監査いたしました。その結果につき下記の通り報告いたします。

記

1. 監査の方法の概要

監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、定期的に理事長等から学校法人の業務の 状況等の説明及び監査室から内部監査による学校法人の業務の報告を聴取した上、理事会及び 評議員会議事録、常任理事会議事録その他重要な文書並びに重要な決裁書類等を閲覧し、事業 所においても業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、 計算書類につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1)会計帳簿は、記載すべき事項が正しく記載されており、財産目録、資金収支計算書(資金収支内訳表、人件費支出内訳表及び活動区分資金収支計算書を含む。)、事業活動収支計算書(事業活動収支内訳表を含む。)及び貸借対照表(固定資産明細表・借入金明細表、基本金明細表を含む。)の記載と合致していることを認めます。
- (2)財産目録、資金収支計算書(資金収支内訳表、人件費支出内訳表及び活動区分資金収支計算書を含む。)、事業活動収支計算書(事業活動収支内訳表を含む。)及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表を含む。)は、学校法人の財産及び経営の状況を、事業報告書は学校法人の状況を、法令及び寄附行為に従い正しく示しているものと認めます。
- (3) 学校法人の業務及び理事の業務執行に関しては、不正の行為がなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄は認められません。

(2) 借入金の状況 (令和5年度末)

(単位 円)

借入先	期末残高	借入件数	利率	返済期限	資金使途
日本私立学校振興· 共済事業団	223, 860,000	2件	2.20%	令和8年度	校舎建築資金
市中金融機関	1,499,800,000	3 件	0.69%~2.40%	令和 8~23 年度	校舎建築等資金
合計	1,723,660,000	5件			

(3) 学校債の状況 (令和5年度末)

(単位 円)

発行年度	期末残高	利率	返済期限	資金使途
昭和 46 年度~平成 11 年度	17,080,000	無利息	学園離籍時	教育施設充実整備資金

(4) 寄付金の状況 (令和5年度)

(単位 円)

	種類	受入件数	受入金額
特	特別寄付金	134 件	49,040,000
別寄	受配者指定寄付金	8件	7,010,000
付	奨学寄附金	1件	200,000
金	計	143 件	56,250,000
一般寄付金		0 件	0
合計		143 件	56,250,000

(5) 補助金の状況 (令和5年度)

① 経常費補助金の交付状況

	区分			補助金額
補風	私立大学等	一般補助	大学	273,384,000
助廣	経常費補助金	特別補助	人子	4,581,000
金 / 二	計			277,965,000
			高等学校	324,042,000
 奈	 私立学校教育経常費補助金		中学校	222,817,000
良	松立子仪教月在吊复補助並 		小学校	99,509,000
県			幼稚園	20,126,000
	計			666,494,000
奈良市	奈良市 私立幼稚園運営費補助金			1,106,500
合計				945,565,500

② その他の国庫等補助金の交付状況

	補助項目	補助金額
玉	授業料等減免費交付金	256,374,600
庫	私立学校施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等施設整備費	16 242 000
補	(私立大学·大学院等教育研究装置施設整備費))	16,343,000
助	私立学校施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等施設整備費	11 566 000
<u>金</u>	(私立高等学校等施設高機能化整備費))	11,566,000
	奈良県私立学校教育改革(預かり保育)推進特別経費補助金	800,000
	奈良県私立学校教育改革(安全確保)推進特別経費補助金	473,000
	奈良県私立学校こどもの安心・安全対策支援事業補助金	348,000
地地	奈良県幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業補助金	350,000
方	奈良県私立幼稚園の教育の質の向上のための研修支援事業補助金	28,000
補	奈良県私立学校等光熱水費等高騰対策事業補助金	5,442,000
助	奈良市結核予防事業補助金	597,373
· 金	奈良市私立幼稚園預かり保育事業補助金	715,900
	育児休業取得促進事業補助金	437,027
	私立高等学校授業料軽減補助金(奈良県·兵庫県)	2,438,000
	合計	295,912,900

(6) 収益事業の状況 (令和5年度)

(香芝市臨床心理カウンセリング業務の請負業)

収益事業に係る計算書類

貸借対照表 令和6年3月31日

(単位 円)

			(平)四 [1]
資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
		負債の部合計	0
		純資産の部	
		科目	金額
		純資産の部合計	0
資産の部合計	0	負債及び純資産の部合計	0

損益計算書 令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

科目	金	額
売上高		12,608,200
売上総利益		12,608,200
販売費及び一般管理費		
人件費	9,832,549	
消耗品費	77,176	
委託業務費	11,000	
維費	1,744	9,922,469
営業利益		2,685,731
営業外収益		
受取利息		37
経常利益		2,685,768
学校会計繰入支出		2,685,768
税引前当期純利益		0
当期純利益		0



